

## 憲法原理としての平和主義の論理と 反核・軍縮の思想

松 本 昌 悦

### 一、戦争放棄の理念と平和主義

#### (1) 現代の危機と平和憲法の危機

日本国憲法は、第九条において、「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」(一項)、「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」(二項)との規定を置いている。更にまた、憲法前文第二段においては、「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から

免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」と規定し、わが国における平和主義が、国民主権主義、基本的人権尊重主義とともに、憲法の基本原則であることを明示したのである。

この九条の意味を、極めて素直にとらえて、一切の戦力は保持しないし、また交戦権もたない非武装絶対平和主義の、恐らく世界の憲法の中でも類をみない理想的な平和の理念を宣言したものであるととらえるとき、今日ほど、その理念を強調し、再確認することが大切である時期はないと思われる。いまもし、世界のどこかで、核の投げ合いが始まり、核戦争が勃発すれば、人類は、再興不能の破滅の状況に追い込まれてしまうこととなる。しかしいまのまま、軍拡と核競争、核備蓄を進めて行くならば、世界の人類は確実に破滅と死の淵に向って行進を行っているといても言いすぎではないであろう。

小林直樹教授は、この人類の破滅と生存の岐路に立つ現況について、次のような警告を述べられている。「しかもこの死の行進は、文明の加速度に押されて、すでに後戻しのきかない下り坂にさしかかっているのではないか。――「核」に代表される大量殺戮の兵器を次々に作り、試し、蓄めこみ、やがては本格的に使い出そうとしている国々の有り様は、こうした恐ろしい疑念を多くの人々の心に喚び呼こしている。果てしない軍拡競争が、このまま歯どめも加えられず続けられていくならば、これは単なる疑念ではなく、確実な現実になるだろう」(小林直樹「平和憲法の現実的可能性」ジュリストNo.七五八、一四頁)。

この今日の「核」の危機とそれをあやつっての戦争への危機に対する警告は、従来から説かれている観念的なものとは異っている。それは、憲法学者や研究者の多くの警告を指摘したり、その意味を再確認することのみではない。いま静かにしかも力強く燎原の火の如くひろがりつつあるヨーロッパの反核・平和運動、あるいは日本の婦人を中心とした平和運動や市民・国民運動に象徴されるごとく今日の反戦への叫びは、国民の間で「核」の危険性と戦争への

嫌悪の現実の叫びとして現われてきているのである。本当の戦争に至ったならば、そこには、あらゆる社会規範も論理性もないはずである。自然環境は破壊されてしまうであろうし、そこでの人間生活も、社会も破壊されてしまう。そこに現れてくるのは、暴力性、超論理性、ヒステリー性を特色とする（星野安三郎「法と平和・解説」星野編法学文献選集「法と平和」所収四頁）状況が現出することとなる。そしていずれの国の国内法でも犯罪として禁止されている殺人・暴行・傷害・脅迫・放火・器物の損壊、そしてあらゆるものの破壊が当然のこととして行われ、国際社会では合法化され、時には正当化され、正しいものとして、それらの行為により功績があった者に対して名誉をもって報いられることすらあるのである。

## (2) 技術文明の進展と軍事技術

このような無法と野蛮を如何なる理由をもってしても、人間社会の中で合法化・正当化を許してはならない。この戦争のもつ暴力性、超論理性、ヒステリー性というものが、人間社会と自然を破壊する巨大な破壊しかもたらさない性格のものであるが、そのことを押し進める為政者は、その背景で、国家（幻想として）の利益、個人・集団の利益、外交上のエゴイズム、軍備を増強し、それらを消耗し、または生産した軍需品を他国に輸出することを目ろむ企業集団等との極めて複雑なかかわりの中で、それらのことが進められてゆくのであり、また一方で、軍事は、気象・天候・地形といった自然科学の分野から、政治・経済・思想・技術・文化・芸術・教育・情報・通信そして医学等のあらゆる科学がそのために駆使される可能性と危険性を持っている。いや実際にそれらの科学が駆使されてきたのであったし、今も軍事機構は、それらと軍事とのかかわりの中で不断に研究が続けられてきているのである。軍事衛星や、宇宙科学の発達、船舶、航空機、そしてあらゆる機器について、軍事とのかかわりなしで今日の発達をみたとい

うものはないかも知れない。このような科学技術・技術文明と軍事との関連について、技術の発展の基礎に軍事的な要請のあることで、同時にそのことが今日の高度の文化を持たらしたことを指摘する戦争礼讃論もこれまでみられたが、そのおろかしさをあらためて指摘するまでもないであろう。

ところで、今日の技術文明の進展は、その初期の産業革命以来、軍事と結びついた面で極度の進展がみられた一面は、否定することはできないが、しかしその後三六年間も第二次大戦以来戦争を経験することがなかったわが国で、世界で例をみない産業の発展と技術文明の発展をもたらししてきた。この超加速度の技術の進歩は今も続いており、これからも止むところを知らない様相を示している。そのことが直ちに軍事技術に逆に応用されると断定しているわけではないが、しかし実際上その危険性は、その管理が今の状態の如く野ばなしであれば十分ありうることである。わが全土にわたっての沿岸地域にくまなく設置されようとしている原子力発電所、巨大コンビナート群、あるいは通信技術と通信網、コンピューターのあらゆる機器への応用等それは数えあげることができないほどである。

しかし技術と軍事の結びつきの危険性ということのほかにもう一つ今現に産業技術が持たらしてきた土壌・河川・海洋などへの廃棄物の投棄による深刻な汚染という問題がある。これらは今や地域での戦争を行っている程の危険と危害をわれわれ国民はこうむりつづけているのである。例えば、一年間の交通事故による傷害や死亡、そのあとに残る交通遺児などの生活の問題など今日では日常的な事柄で誰も関心も特別の驚きも示さなくなっているが、しかし、三〇年前には全く予想も出来なかった事実である。また、原発や火電、あるいはコンビナートに象徴される重化学工業の産業廃棄物ばかりでなく、人々の生活の中から出るゴミや汚水等についても河川や土壌を深刻なまでに汚染してきているといえる。とりわけ、生活の便利さの追求（これも多くは商業政策的につくり出されてきたものであるが）の結果、洗濯に使われる洗剤の放流、ナイロンやプラスチック製品の投棄、あるいはアキ缶の投棄に到るまで、

あらゆる廃棄物が、河川や山野、あるいは都市を汚染していつているのである。農薬などについては、もっと事柄は深刻である。そして、人々の日常生活をとりまく、生活環境のみではなく、生命を支え、いのちや肉体を支えてゆく、食品や薬品に至るまで、常用すると害悪をもたらすような危険な状況が発生してきているのである。

このような自然環境・生活環境破壊や公害や日常生活品の安全性への危機等については、いまや戦闘なき（武器なき）戦争状態と同様である。交通事故、農薬やそれを含む食品によって持たらされている新しい健康破壊（ガンの異常発生等）、大気汚染による気管枝障害（ゼンソク等）あるいは水俣病やイタイイタイ病のような水銀やカドミウム等の重金属による食物連鎖を経ての病傷害の発生など静かにかつ確実に現代人は、生命・身体を侵されつづけているのである。もはやこれらの状況に対しては、一刻の裕余も許されない。あらゆる技術と能力を駆使してこれらの障害を除去し、健康な自然と健全な生活環境、安全な食品生活用具を確保することに全力を投入しなければならないはずである。

ところが、政府も自民党もこのような実態はすべて忘れて、防衛予算は特別に増大せしめ、軍備増強を目ろみ、教科書では、子どもたちに国防意識を昂揚せしめるべく検定を強化し、更に原爆被害の実態や、水俣病の実態、公害・環境破壊の実態などについての記述を削減するよう求めるなど、すべて当面のさし迫った任務と課題を忘れて、国民に背を向けているといわざるを得ないのである。自然破壊の監視人たる環境庁までが、これまで多くの問題を検討して困難を予想していた志布湾の開発を極めて簡単な手直しで開始の決定を下してきているのである。一昨年の衆参ダブル選挙での自民党の勝利が、防衛・教育そしてあらゆる面に（例えば総理大臣以下閣僚がそろって靖国神社参拝を行った）わたって一連の強権的な発言を行ってきたことは、くり返して指摘するまでもないであろう。

問題は、かくも容易にかつ簡単に政治が人々の生活・文化・心情に介入してきてよいものであろうか。選挙に勝つ

ことが、これまでの政策に対して、一八〇度の転換を容易にもたらし、よいか。仮にそのような結果をもたらず政権の交替や政治経済の政策の転換はありうるとしても、しかしどのような政党が勝利を得ようとも、どのような政府が出現しようとも、決して変ってはいらないことは、国民一人ひとりの生活の安全と良好な環境と平和で豊かな社会の実現ということである。そのために憲法は、平和主義と人権尊重主義と国民主権の原則を各条項において入念に規定してきているのである。もし、戦争放棄（第九条）や国民個人の尊重や幸福追求権（第二三条）にもとる政策を国務大臣や国会議員が決定し、遂行しようとする時には、憲法九十九条で規定する公務員等の憲法尊重擁護の義務に違反して、重大な憲法違反を侵すこととなるのである。現実に、これまで、奥野法務大臣の一連の発言などは、九十九条違反に当然問われるにあたいるものであったと思われる。

少なくとも現代戦争が「核」の危険があり、人類滅亡に至る危険があるからといった短絡な理由からではなく、絶対的に「戦争」は許されない、あってはならないとの原則から論理の展開が必要である。この絶対平和の論理は、憲法九条及び前文で掲げる平和主義の立場を表明した文言に集約的に示されてきたのである。

### (3) 憲法原理としての平和主義とその形骸化

憲法前文においての「平和に生きる権利」の文言に着目して、それが九条とのかかわりにおいて、「平和的生存権」として、基本的人権ととらえ、その理論的展開が示されてきたのは、憲法制定当時からみてかなり後になってからである。そして、そのことの意義を小林直樹教授は、次のように述べてくる。

「日本の現実政治の担い手は、憲法の平和原理を貫徹する理想も意志もなく、卑俗なパワー・ポリティックスに従って、再軍備の路線に逆戻りしてしまった。国民の多数も、その既成事実を追認する傾向にある。しかし、そうした

逆コースの中で、当初ほとんど自覚されていなかった平和『権』の意識が喚び起こされ、最も基礎的な人権として要請されるようになったことは、現代の逆説といつてよい」(小林直樹・現代基本的人権の展開六九頁)。

すなわち、絶対平和を確保し享受する権利として、平和的生存権を憲法解釈において理論的に深めていったのは、恵庭及び長沼裁判を通じてであったし、とりわけ長沼事件においては、その第一審判決で福島裁判官は、判決の中で初めて平和的生存権を認めてきたのであった。

「森林法を憲法の秩序のなかで位置づけたうえで、その各規定を理解するときには、同法第三章第一節の保安林制度の目的も、………帰するところ、憲法の基本原理である民主主義、基本的人権尊重主義・平和主義の実現のために地域住民の『平和のうちに生存する権利』(憲法前文)すなわち平和的生存権を保護しようとしているものと解するが正当である。したがって、もし被告のなんらかの森林法上の処分によりその地域住民の右にいう平和的生存権が侵害され、また侵害される危険がある限り、その地域住民にはその処分の瑕疵を争う法律上の利益がある。」(札幌地判昭和四八・九・七判時七二二号二六頁)。

このような平和的生存権を憲法前文の趣旨から解釈論的に引き出しているのであるが、その結果、判旨の立場は自衛隊及び自衛隊法は違憲の存在であることを確認する。すなわち、自衛隊の編成、規模、装備、能力からすると、自衛隊は明らかに「外敵に対する実力的な戦闘行動を目的とする人的、物的手段としての組織体」であると認められるから、軍隊であり、それゆえに陸、海、空各自衛隊は、憲法第九条第二項によってその保持を禁ぜられている「陸海空軍」という「戦力」に該当するものといわなければならない。したがって、このような各自衛隊の組織、編成、装備、行動などを規定している防衛庁設置法、自衛隊法は、憲法九条に違反して、憲法九八条によってその効力を有しないものとなるとの趣旨の判断を示してきたのであった。

この判断が、後の同事件札幌高裁判決や百里基地訴訟において消極的、否定的に判断されてきたにしても、しかもわが国の戦力不保持・戦争放棄の平和主義理念を現実の事件の中で明白に展開してきたことは、極めて高く評価されるものであった。しかしこの判決は、それに先行して、恵庭事件や砂川判決など、統治行為論や高度の政治性の問題ということで憲法判断を回避されてきた先例の影響も作用されてか、世論の中にあつては、極めて特異な判決として受けとめられてきた。更には、判決を下した福島判事をめぐっての飯守裁判官の書簡事件や青法協批判の司法界をめぐっての紛糾も手つだつてきたかも知れない。しかしそれほどに、すでに憲法原理としての平和主義は、形骸化し、空洞化してきていたといえよう。福島判決の「平和的生存権」の判決は、憲法原理としての平和主義を再確認してきたものであったし、また更に平和の問題を「人権」としてとらえ、人権にまで高めることによって単なる国家主権から派生する国家の自衛権によってもたらされるものではなく、国民の絶対不可侵の人権として、新しい人権としてその類型及び体系に織り込んでゆこうとするものであった。

ともかく、その後においては、このような原点にたち帰った平和の理念は、現実の政治の中で、判決の中で、そして今や学説の中においてでさえ打ちくだかれ、単なる理想論として一掃されようとしている。もとより、今日の政府の一連の防衛論議や憲法解釈が、憲法原理としての平和主義や平和的生存権の理念を形骸化し、空洞化せしめる上で重大な役割を果たしているのはいうまでもないことである。

#### (4) 国家の自衛権論と国民の自衛権論

政府（防衛当局）の自衛隊の合憲性を唱えてくる基本においては、主権国家には固有の自衛権が存するものであり、この自衛権の行使を裏付ける自衛のための必要最小限の実力を保持することは、憲法上禁止されてはいないとする



る自衛力論を展開する（この点の詳細な指摘については、山内敏弘「憲法原理としての平和主義」法学教室No.17、六頁参照）。そしてその見解を明確にするものとして、防衛白書（昭和五十六年版）において次のように説明している。

まず「国防の基本方針」が明らかにされ、箇条書きで強調される「国防目的の基本方針」とは、「Ⅰ、（省略）。Ⅱ、民生を安定し、愛国心を高揚し、国家の安全を保障するに必要な基盤を確立する。Ⅲ、国力国情に応じ自衛のため必要な限度において、効率的な防衛力を漸進的に整備する。Ⅳ、外部からの侵略に対しては、将来国際連合が有効にこれを阻止する機能を果し得るに至るまでは、米国との安全保障体制を基調としてこれに対する。」とするものである。この前提にたつて、政府の自衛力論が展開されることとなる。「憲法第九条は、戦争放棄・戦力不保持・交戦権の否認に関する規定を置いているが、この規定は、主権国家としてのわが国固有の自衛権を否定するものではない。政府は、自衛権が否定されない以上、その行使を裏づける自衛のための必要最小限度の実力を保持することは憲法上禁止されているものではないと解している。もっとも、同条の規定から、わが国が保持することができる防衛力は、無制限なものではあり得ず、政府は、自衛のための必要最小限度を超えるものは、同条にいう『戦力』として保持し得ないと解している。」（防衛庁編・防衛白書（昭和五十六年版）一〇九頁）。

ここにおける政府の基本にある考え方は、主権国家には固有の自衛権が存するからには、その必要最小限度の実力を自衛力として保持するのは当然であり、それは憲法上否定されていない以上容認されていることになるという。しかしこの解釈は、政府が一貫してきた解釈として持ちつづけてきているのである。そして一方現実においては、警察予備隊↓保安隊↓自衛隊とその都度あらゆる批判をかわしながら着々と軍隊と軍備を進めてきた。そして今日では、これらの推進の柱となってきた自民党・政府の、更に土台であり支えとなっている財界からは、国民の防衛意識の昂揚はおろか、国民の義務すなわち徴兵制についても堂々と発言し、論議されるに至っているのである。

しかしこのような歯どめのない憲法九条の、すなわち戦力不保持・戦争否定の規範内容についての稀薄化を許してはならないであろう。もう一度、憲法制定当時の原点にかえってその規範内容を確認すべきであろう。どのように解釈しても、九条の理解は、一切の戦争否定・戦力保持を意味するのであり、自衛戦争についても制裁的な措置の出动についても許されていないと読むのが、正常でかつ健全な解釈であろう。このような意味から判断するならば、右の政府の見解は、こじつけの解釈といわざるを得ないこととなる。こうした無理押し解釈は、その後の政府の政策としてやめることはなかったし、また今後も続くこととなる。山内教授の指摘を借用すれば、政府は、一九七八年二月一四日の統一見解で、憲法上の制約の下において保持を許される自衛力の具体的な限度については、その時々国際情勢、軍事技術の水準その他の諸条件により変わりうる相対的な面を有することは否定し得ない。もっとも、性能上専ら他国の国土の潰滅的な破壊のためのみ用いられる兵器（例えばICBM、長距離戦略爆撃機等）については、いかなる場合においても、保持することが許されないのはいうまでもない（山内敏弘・前掲論文七頁参照）との見解が表明されてきたことを紹介する。

少なくとも、ここであらわれてきている政府の本音は、憲法九条がどうであろうとも（自衛力は否定していないとの解釈をとる以上）その時の国際情勢、軍事技術の水準いかにによって保持しうる自衛力（戦力）は自由自在であることを表明しているのである。それは時の状況も条件によっては、融通無碍に決定しうるし、用意することができるというものである。仮りにその限界として、他国の国土の潰滅的破壊のためのみに用いる兵器は持ち得ないというのであるが、それすらも、もし戦闘が開始されれば、先例にならっていかようにも見解の変更をなすであろうし、潰滅的破壊を行う兵器とそうでない兵器も、前示の「軍事技術の水準」の一層の推進によっては区別はつけられなくなってしまうであろう。恐らく各国が核兵器を持つようになり、それも水爆のようなものから局地的に使用されるような

小型のものまで作られている現状では、核兵器ですら攻撃用のものではないという論法も出てくるかも知れないであろう。

このように国家・政府の自衛権論は、時の国際政治・国内政治に支配された融通無碍のものであって、憲法原理としての平和主義の規範を徐々につき崩してきたものといえるであろう。

#### (5) 「自衛権」論と国民の平和権の論理

わが国が、非核三原則を堅持して、将来に至っても核兵器は絶対に保持しないと主張してみても、世界のいずれかの国がこれを使用し、そのことが、米ソをまきこんでしまうような危険は絶無であるとは誰が断言できるであろうか。それらの兵器の最終的な発動のボタンは、極く少数の為政者の手中に置かれている以上、常にいずれの国の人々にとっても再起不能の滅亡の危機の状況に置かれているといわなければならない。

しかしわが国の政府は、世界で唯一の核兵器被爆国であるという立場も忘れてしまい、昨年（一九八一年）の三六回国連総会において、核兵器不使用・核戦争防止の決議に反対をしてきているのである。日本政府は、その反対の理由を、「アフガニスタンでの国際緊張の高まりによって、核抑止力体制の重要性は高まった」といい、「核均衡が破れると核戦争になる可能性がある。核廃絶、軍縮は人類生存のため貫くが、現実は無視できない」（朝日新聞昭五七年二月二日付朝刊）という立場をとっており、軍縮よりも、まず東西の力の均衡を優先せしめることを述べてきているのである。

この核不使用決議案について、一九六一年以来、ソ連は一時期（七八―八〇年）の棄権を除いて常に賛成を行ってきており、米・英・仏は反対と棄権とをくり返してきたのであった。日本の場合は、当初賛成し、以後棄権、反対と

いう方向をとってきている。すなわちわが国の軍縮外交は、他の外交分野と同様に、独自性を持たないで、西側と軌を一にし、西側の立場として行動している。要するに唯一の被爆国といいながら、また世界に類例のない憲法九条の戦力不保持・平和主義の立場をとりながらあらゆる防衛政策において、西側の一員としてそれらの政策が軌を一にしているといえるのである。

ちなみにそのことについての政府の態度の表明は、防衛白書において明らかに表明しているところでもある。「わが国と自由主義諸国との連帯関係については、国家間の相互依存と価値観を共有する諸国の連帯関係は、一国の危急存亡が必然的に他国にも直接重大な影響を及ぼすほどに深まっているといえよう。この意味でわが国が持つ防衛力は、わが国と共通の価値観を持ち、相互依存の関係に立つ自由主義諸国との信頼関係の重要な要素をなすものであり、ひいては、世界の平和と安全の維持につながるものと言えよう。東西間のバランス維持が国際的な武力紛争を防止し、国際平和を維持する上で重要であることを考えれば、今日の国際情勢の下では、わが国が西側の一員として自らの防衛のために尽くす努力は極めて重要な意味がある。」（防衛庁編・防衛白書一〇八頁）と述べて、西側の一員としての防衛政策の軌を一にし、防衛力を強大せしめてゆくことを宣言しているのである。

このような政府の憲法原理としての平和主義を無視した防衛力増強論に対しては、国民の側において強い抵抗がある。同時に近時のヨーロッパにおける核反対運動やわが国における市民団体等の核廃絶への願いを込めた反対運動の動きは、核兵器に対する完全廃棄を求める共通の叫びであるといえよう。このような世界の人々の核兵器廃棄の要求は、まず通常兵器の漸減によって、すなわち軍縮によってしか実現し得ないであろうし、またその全面的な軍縮が要請されることとなる。この要請を実現する為には、これまでの国家主権にもとづく自衛権力による平和の実現という政府がしばしば述べてきている発想を、基本的に転換しなければならないのである。少なくとも、九条や前文で述

べる平和に生きる権利と戦力不保持の原則を戦争歯止めの原理としてとらえ、それを人権の一内容としてとらえるということである。そして政府ではなく、国家ではなく、国民が主体的にその歯止めをかけうる内容のものとして九条の憲法原理をとらえてゆくのが本筋であるはずである。

この場合、そのような憲法九条の理解を、憲法原理としての平和主義といっても、原点に立つ平和主義といっても、あるいは法源としての平和主義といっても、どのような表現をとったとしても、その基本的な視座を誤らなければ問題はないであろう。このような戦争を放棄し、戦力不保持を堅持してゆく原則を「憲法原理としての平和主義」の原則としてとらえてゆき、この原則は、戦争をとるかあるいは放棄するかを選択を、国家主権の側面からとらえてくるのではなく、国民主権の側からとらえてくるという考え方が、現行憲法の国民主権原理からいって正当であると思われる。国民主権の原則は、明治憲法における天皇主権からの制度的な基本原理の転換であったし、当然天皇主権にもとづく明治憲法下では、天皇は、統治権の総攬者であるばかりではなく、陸海軍の統帥権者であったし（明治憲法一一条）、その結果天皇の軍制大権にもとづいて、陸海軍の編制権や戦宣講和権（同一二条―一三条）を保持していたのであった。

日本国憲法の下においては、国民に主権が移り、同時に基本的人権尊重主義の原則と、平和主義の原則を、いわば三つの基本原則を憲法の柱として採用することとなった。したがってこの基本原則論から推論すると平和主義の原則は、他の国民主権、人権の尊重主義を相互に連動しながら、それらが全くばらばらな形でなく、三つの基本原則のうち一つでも欠けたり崩壊すると他の原則は、全く成り立たないという相互関係を持ちながら構成されていると理解しなければならない。完全な平和のないところには、人権の尊重も、人々の生命や自由の保障もないといえよう。この人権尊重の満された社会を創り上げるか、そしてその為に国民自から戦争を一切追放し平和の原理を確立してゆくか

は、国民自身が主権者としてその決定権を行使しなければならない。憲法原理としての平和主義の原則は、このように国民の側から、国民主権の原則からとらえられなければならないのである。この意味から、第九条の平和原理は世界の類例のない特異な原則であり、原理として理解されうるのである。今日の核軍拡と核戦争への危険の状況下においては、日本国憲法の平和主義の基本原理を高唱することは、最も適切であり、かつ日本政府の義務とすべきではないであろうか。

# (6) 国民の平和権と憲法一三条

憲法九条の原理を国家主権の立場から考えてゆくならば、前述してきたように、侵略戦争は放棄したが、自衛戦争は放棄していない、したがって、自衛権は否定されていないのであるから自衛権力をもって、それを実現する手段を持つことができるという考え方は、政府のとってきた考え方であったし、またその立場を理論的に支える学説も存在するのである。この考え方に対して、久田教授は「もう少し戦争というものを国民中心、国民生活というものを中心に考えていくならば、このような議論はなりたたないと思います。戦争を防衛だとか侵略だとか区別してみても、そのような区別は、それによって被害をこうむる国民にとっては意味がありません。一旦戦争が開始されれば、戦争の動機の区別などはどうでもよいのであって、被害を受けている国民からすれば、そのような惨禍のないことが一番よいのであって、この被害をこうむる国民の立場から戦争をみていかなば、主権者国民を無視した議論になってしまいます」(久田栄生「憲法の平和主義と生活権」法学文献選集・法と平和一一七頁。法律時報臨増三九巻五号二〇七頁以下)と主張されて、侵略戦争と自衛戦争の区別の無意味であることを強調されてきている。後にも若干述べると思うが、これまでの戦争の多くのものが自衛の名において開始されてきており、実際の戦争行動の中では、その区別がつかないのが世

界史上のこれまでの事実であった。

更に教授は続けられて次のようにいう。「自衛力なり、自衛のための武力行使は可能だという解釈は、国家主権という観点だけからしかみておりません。しかし、国家主権だけをみておりましても、主権は歴史的に永久不変なものではなく、歴史的に変遷していることに気づくはずです。君主主権から国民主権に、あるいは絶対主義専制主義から権力分立主義へと変遷しておりますし、その変遷の原因を探ぐってみますと、要するに権力乱用に対する国民の権利、自由、基本的人権保障という要請から生まれ変遷してきたものであります。第九条も主権に対する制限であります。戦争による国民のこうむる惨禍をなくすために、主権に加えた制限であると考えすることはできないでありましょうか。憲法前文に、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こらないようにすることを決意したと述べておりますことは、国民の立場から第九条をみていくことをさし示しているとみるのが、歴史的にも、また論理的にも正しいと考えます」(久田栄生・前掲論文・法と平和二一八頁)と述べてくるように、これまでの戦争のすべてが、国家主権の名において行われてきたものであったし、その結果、国民の側においては、悲惨な戦争の惨禍をこうむるのみであった。日本国憲法の立場が、国民主権の立場に置きかえられ、その原則に立って平和主義の原理が唱えられている以上、憲法理論上から言っても、戦争を国民の立場から、国民生活の立場からとらえてゆかなければならないことになる。

このようにみえてくると、実際に起りうる戦争と自衛権に基づく武力の行使とは、全く区別し得ないものであろうし、無意味であるといわなければならないのである。そして、実際の国民生活を離れて、国の安全や平和や平和のうちに生存してゆく権利などがあるはずはない。そして国家の自衛権によって、国の安全を守り、防衛の行為は、少なくとも現存の政府やそれを支える自衛力論によって行われる結果は、それが仮に自国の国民に戦火がふりかからないうで、侵略国の国土を壊滅せしめ、戦争が終結したとしても、そこでは相手国の国民の生活と社会とそして生き残っ

た人々も多く、肉身を失って悲惨な状況が現出することは当然である。これまでの戦争の歴史において、この悲しいおろかな状況を幾度となく、わが国もまた多くの国々の国民が経験してきたのであった。近くには朝鮮戦争やベトナム、カンボジア、そして際限なくくり返され続けられている中近東戦争をみれば、そのことは容易に証明されよう。ベトナム戦争の悲惨は、同じアジアにおける戦争であり、わが国は第二次大戦で国土が焼土と化し、その後の苦しい復興の国民生活を経てきて、経済的な国力が付き国民の勤勉な努力によって一応の生活の安定と更に向上の段階に至っていた状況の中であつたから、ある種の冷静な判断が国民の眼で確かめられてきたと思うのである。ベトナム戦争の後遺症は、例えば、ゲリラ掃討のための米軍によるかれ葉剤の空中撒布によって、自然の破壊はもとよりのこと、生き残った人々の子孫に奇型児が大量に誕生するという恐るべき状態が今だにつづいているのである。

勝利しようが、敗戦に至ろうが、戦争が罪惡であり、犯罪であり、許されないものであることを政府もまた自衛力論を支えてくる理論家も、そして多くの国民自身も、いまだ自覺できないのであろうか。私見は、政府理論や権力解釈論のみをねらい討ちして論ずる者ではない。良心に誓って、純粋な一学徒として、いかなる政治的立場や、政治政党やあるいは宗教的な立場等からも発言する者ではない。そのような立場は、一切排してこれまで、環境権論を主張してきたし、いま平和論を主張したいと思う。

国民の平和権は、国民主権論から導かれるものではなく、日本国憲法の国民主権論から説明され、それに基礎を置く、基本的人権尊重主義から説明されることとなる。前文でいう「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」たのは、「諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し」ようとするものである。すなわち基本的人権の確保を前提とすることを明言するのである。もう一つ具体的に、**「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、……」**



最大の尊重を必要とする。」としてきた憲法一三条を前提とするものである。この一三条の個人の尊重規定が、すべての人権の基礎的な宣言であり、総括的な表現規定であることは、いうまでもない。同時に、そこにおける生命・自由・幸福追求権は、後の具体的条項の、すべての人権規定を包摂し、また具体的に明規されていない人権内容を説明し、かつ社会の実態に対応して新しく説明されなければならない人権概念を内包するものとしてとらえなければならないのである。

この意味から、国民の平和権（平和的生存権・平和的環境権）は、この生命権、幸福追求に根拠を置いてとらえなければならぬといえるであろう。この平和権が新しい人権として、環境権や知る権利、プライバシー権、肖像権、教育権等と同様に憲法一三条にかかわりを持って説明されてきたのも、その理由によるのである。生命・自由・幸福追求の人権の基本を守るためにこそ、前文という政府の行為によって再び戦争の惨禍を引き起さないことなのである。この「戦争」には、侵略戦争も、自衛戦争も、制裁といったような戦争も一切否定されているのである。戦争を世界から追放するためには、全くまる腰の、まる裸の、武力によらない紛争解決のための話し合い、外交交渉しかないのである。それへの努力を初めから放棄して、国家の自衛権にもとづく武力の保持を理論的にひねり上げ、実際に世界の何位かにランキングされる戦力を漸増したことは、国民をあざむき、憲法規定を無視し、憲法規範に脱法する違法・違憲の国家活動・防衛行政であるといわなければならない。

#### (7) 「防衛白書」における防衛力拡大の論理と現実の軍事力拡大思想

このような、憲法一三条の「幸福追求権」の立場から「平和に生きる権利」を考え、平和的生存権・平和的環境権を人権としての「平和権」として構成しようとする考える私見の立場から、旧来の、国家主権理論に立つ九条の解釈を、

その背景となっている理念のレベルでもう少し検討してみよう。再び「防衛白書」についてであるが、次のように説明してくるのである。白書のいう「国家の役割」という項目の中で、「人類の理想の一つは全ては国が軍備を持たず、国際紛争を武力で解決しない世界を創り上げることであり、そのためには現在のような各々独立した主権を持つ国家という枠にとらわれてはならないとの見方がある。しかし多くの国家が存在し、実際に武力紛争が発生するというのが世界の現実であり、国家がそれぞれ独自の価値観を持ち、独自の国益を追求する限り、見通し得る将来においても協調と対立の混在する姿は変わらないであろう。戦後、わが国は未曾有の経済的繁栄を築いてきたが、国家にはこのような国民の経済を発展させることや文化的価値を創造するという役割とともに、最も基本的役割として、国民の平和と安全を守るため、国内の治安を維持し、国外の侵略から国民を守る責務が課せられている。すなわち、国民の平和と安全を守るために必要な機能を持つことが、独立国の一つの要件と言えよう。わが国には、防衛力を持てば武力紛争に巻き込まれるおそれがある、非武装に徹底すれば他国が攻めてくることはないとする意見もある。しかし、この種の意見は、厳しい現実の世界をあまりに善意に、また主観的にみているのではなからうか。わが国は憲法によって戦争を放棄したが、他国がわが国を侵略することがないとは断言できない。世界の各国は、それぞれ自国を取り巻く現実を直視し、自らの防衛力を保持して、侵略を未然に防止するとともに万一侵略が生じた場合にこれを排除できるように備えている」(防衛庁「防衛白書」一〇二頁〜一〇三頁、なお引用文中の傍点筆者)と述べてきている。

ここにおいて表現は穏かであるが、いくつかの重要な立場が表明されている。すなわち国家の自衛権にもとづく武力の保持はもとよりであるが、旧来の国家主権のたてまえから、国外からの侵略に対して国を守るというものであり、また、国外ばかりではなく国内の治安の維持も自衛隊の任務の課題としてあげられているのである。これらのために、わが国も、他国に劣らないよう自らの防衛力を保持して、侵略を未然に防ぎ、侵略がなされたらこれを排

除できるよう備えなければならないというのである。この内容について、防衛白書にはあらわれていないもっと現実具体的な内容について、おそらくここで述べている本音ともいべき政府及び防衛庁内部の意向を、元統幕議長や関係者の意見から引き出してみると、国の防衛姿勢というのは「かつて、私（海原治氏―筆者注）が政府委員をしている時に言ったことですけど、別に『専守防衛』だからといって、防衛一本槍でいいということではなく、昔から『攻撃は最大の防御』といわれるように、そういうことはあっていい。仮に、外国から長距離ミサイルで攻撃されたとしても、そういう場合には、敵の基地をたたくこともあり得うる、というのが本筋ですよ。ただ、日本にはその能力も手段もないから、アメリカにやってもらおう。そういうことなんです。『座して死を待つ』というのは、絶対に憲法精神ではない。それをはっきりわかりやすく言ったのが西村防衛庁長官でして、『自衛隊は内野を守る。米軍は外野を守る。日米連合軍でもって日本を守るんだ』と答弁してもらったものです」（海原・竹田・長谷川、討論自衛隊は役に立つのか、一八頁）と述べてくるのであり、ここで具体化されている内容については、先きに引用してきた防衛白書の「他国に劣らないよう自らの防衛力を保持して、侵略を未然に防ぎ、侵略がなされてきたらこれを排除できるように備えなければならない」との説明とつながってくるのである。

もっとも海原治氏の「座して死を待つ」というのは、絶対に憲法精神ではないとの憲法も自衛権にもとづいて侵略されれば相手への攻撃もありうるという解釈の拡大は、鳩山総理の時点にさかのぼることを認めるが、昭和三年の鳩山総理の答弁で、「わが国に対して急迫不正の侵害が行われ、その侵害の手段として、わが国に対して誘導弾等による攻撃が行われた場合、座して自滅を待つべし、というのが憲法の趣旨とするところとはどうしても考えられない。そういう場合には、そのような攻撃を防ぐのに万止む得ない必要最小限度の処置をとることは、たとえば誘導弾等による攻撃を防御するのに他に手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは法理的に自衛の範囲

に含まれ、可能である、というべきだと思う」との説明がなされており、この説明とも符合する。すなわち憲法解釈論（法律論）も政治論も、そして軍事論も恐らく、自衛権の拡大の論理が鳩山内閣の時点に始まってくることを意味するものである。そして政府の一貫した自衛権の拡大解釈（しばしばなくずしの解釈といわれる）によって徐々にではあるが国民のコンセンサスをとりつけるべく、世論操作を図ってきているのであり、これとタイアップしながら具体的な自衛力の拡大、すなわち防衛庁の軍事力拡大の施策が行われてきているのである。

#### (8) 現実の軍事力拡大と政府の防衛政策

この軍備の拡大を要請し、現実の制服組の自衛官自身が内局幹部を指示し、軍事の要請を政治（国防）の要請にまで高めていつているのが現実の状況である。ここにはすでに、シビリアン・コントロールの思想も機能も後退し、衰退してきているといえるのである。制服主導による軍備拡大要請によって、内局がこれに追従し、政府がふり廻されているという状況から、とりわけ近年の政府の防衛計画も防衛戦略も攻撃的なものとなってきたおり、より実践的な性格を持ってきたのである。

政府は、昭和五十一年一〇月、「防衛計画の大綱」を閣議決定したのである。これは、四次防計画が、その年に終了することから、昭和五十二年度以降の防衛計画を進めてゆくためのプランであったことはいうまでもないところである。そしてこれが決定されてくる背景となった内外の情勢をつぎのように分析してくる。

その一つには、これまでの防衛力整備は、国内の全般的な安全保障問題に関する関心の低さと世論の不統一などもあり、厳しい環境や情勢の下で行われてきたのであったが、その下での国会の防衛論争等において、わが国の防衛力はいったいどこまで大きくなるのか、このままでは、際限のない増強を続けるのではないか等の疑問が出されてい

た。このためにわが国の防衛のあり方を、できるかぎり具体的に明示することによって、国民的合意を確立する必要がある、ということ。その二つには、これまでの整備目標である「通常兵器による局地戦以下の侵略事態に対し、最も有効に対応しうる効率的な防衛力」整備は、防衛費がGNP未満のカベに押さえ込まれている現状にあつてはなかなか実現せず、勢い正面兵力の整備に重点が置かれ、継戦能力保持のため必要な抗堪力（たとえば無防備のまま裸でむき出しにされているレーダーサイトの防衛力を固めたり、飛行場の空襲に備えて飛行機格納用の掩体壕をつくったりすること）や、補給体制の強化など後方支援部門の整備は、圧迫を受けざるを得なかった。いわゆる正面、後方のアンバランス問題である。こうした反省のうえに立って、見通しうる将来、達成可能な現実的な防衛体制を、一定の意味を持った完結性のある形で整える必要があると考えたこと、である。その三つには、わが国の防衛力は、装備や施設の更新、近代化などのための所要経費の増大や人件費などの上昇により、これを維持するだけでも相当の経費を必要とする時期にきており、後方支援部門の立ち遅れの是正や、人員の確保あるいは用地の取得難といった問題も生じている。加えて、わが国経済は、これまでの高度経済成長からの軌道修正が求められており、防衛費を大きく伸ばすことは困難とみられる財政経済事情にある。その四つには、最近の国際情勢は、東西関係においては、四次防計画策定時と比べて大きな変化はないうえに、ことにわが国周辺地域においては、中ソ対立の継続、米中関係の改善などにより、東西関係のわくを越えた米中ソ三国間に複雑な関係が成立してきているので、直接軍事力をもって現状変更をはかることは、さらに困難な状況になってきている。このような内外の情勢分析の上に立って、防衛計画大綱が決定されてきているのである（教育社、便覧防衛庁、一五〇頁、一五一頁参照）。

表(1)のような情勢分析の上にたつての防衛計画大綱では、従来においてなされてきたわが国周辺の脅威対象国の軍事的能力に合わせての防衛力の算定をやめて、基盤的防衛力構想への転換を図ったものである。これは要するに平和

論 説

時に最も近い状態から、その予想されうる侵略の事態を段階的にわけて、それに応じた防衛力を保持してゆくという

表 (1) 『防衛計画の大綱』別表

この表は、この大綱策定時において現有し、又は取得を予定している装備体系を前提とする。			
陸上自衛隊	自衛官定数		180,000人
	基幹部隊	平時地域配備する部隊	12個師団 2個混成団
		機動運用部隊	1個機甲師団 1個特科団 1個空挺団 1個教導団 1個ヘリコプター団
		低空域防空用地対空誘導弾部隊	8個高射特科群
海上自衛隊	基幹部隊	対潜水上艦艇部隊（機動運用） 対潜水上艦艇部隊（地方隊） 潜水艦部隊 掃海部隊 陸上対潜機部隊	4個護衛隊群 10個隊 6個隊 2個掃海隊群 16個隊
	主要装備	対潜水上艦艇 潜水艦 作戦用航空機	約60隻 16隻 約220機
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊 要撃戦闘機部隊 支援戦闘機部隊 航空偵察部隊 航空輸送部隊 警戒飛行部隊 高空域防空用地対空誘導弾部隊	28個警戒群 10個飛行隊 3個飛行隊 1個飛行隊 3個飛行隊 1個飛行隊 6個高射群
	主要装備	作戦用航空機	約430機

（出典）防衛ハンドブック（昭和56年版）

ものである。すなわち平和時の防衛力の保持から最終的に至れば、米軍事力による抑止力に期待するものまでに至るが、それはほぼ六段階に分かれてくる。第一の段階は、「領空、領海などの警戒監視、情報収集、間接侵略」の段階であるが、すなわち領空、領海、海峡などの警戒監視や情報収集能力の向上などで、そのためにはたとえばレーダーサイトやバッジ・システム（半自動式防空警戒管制組織）、そして沿岸監視部隊にどれほどの兵力量が必要となってくるか等の算定が行われるものである。第二の段階については、間接侵略、領空侵犯その他のわが国周辺海空域においての非公然武力行使が発生した場合に備えての対処能力である。具体的には、たとえば、領空侵犯に対処する能力として、最小限千歳（北海道）、三沢（青森県）、百里（茨城県）、小松（石川県）、九州地区、沖縄地区の六か所において、「二四時間待機<sup>アラート</sup>」の警戒態勢をとるには、迎撃戦闘機部隊がいくら要るのであるか、またそれに要する兵力量はどのくらいか等の算定を行うものである。第三の段階については、この基盤的防衛力構想の「上限」をなしてくるものと考えられるが、限定的・小規模の奇襲攻撃的な武力侵略に対処するための防衛力を構想するものである。日本と米国とは、軍事同盟を結んでいる（日米安保条約）のであるが、侵略相手国の奇襲攻撃によってごく短期間に国土の一角が占領された場合、そのことが既成事実化されると救援の余裕がなくなっていくといわれる。国際世論によって、いくら侵略者が非難されても、すでに生じた既成事実については動かし得ないものであり、それはチェコに対するソ連やアラブに対するイスラエル（近時のソ連のアフガニスタンはその典型例か）の事例において明らかである。しかるに最小限、この程度の侵略に対する即応しうる態勢は必要であると考えられ、それに必要な兵力量を算定するというものである。すなわちこの防衛計画大綱の基本においては、陸、海、空三自衛隊による平和時からの、いつでも侵略に対処しうる防衛力を保有して、これを基盤的防衛力と考えようというものである（便覧防衛庁、一五二頁以下参照）。

以上の各段階の上に、更に第四段階として、通常兵器による限定局地戦争を考え、情勢に重要な変化が生じた場合に、いつでも新たな防衛力に移行しうるよう考えるというものである。このためには従来の如き五か年計画の方式はとらず、防衛力整備には、単年度方式を採用しようというものであった。これは、従来の量的増強から、質的維持向上を考えたものであるといえよう。そうしてみると防衛力整備は、短期間のうちに自由に変更でき、場合によっては、いくらかでも質的な増強が図れるというものである。

しかしながら、防衛庁は、昭和五四年八月に、事実上の「防衛力整備五か年計画」にあたるといわれる中期業務見積もり（昭和五五年度～五九年度までの装備・編成計画）の発表を行っているのである。この中期業務見積もりは、左記の防衛計画の大綱に基づいてつくられてきたものであるが、要するに對潜能力と防空態勢の質的強化及び欠陥機能の整備が行われてきているのである。その主な内容は、便覧防衛庁（一五六頁～一五八頁）によれば次の通りである。

（中期業務見積もりの主たる内容）

一、△編成▽第七師団を機甲師団化し、四国に混成団を新編する（陸）。沖縄航空隊を第五航空群とする（海）。早期警戒監視機能の不備を補うため警戒飛行隊を新編（空）。

部隊編成等に伴い、陸五、〇〇〇人、海一、五〇〇人の予備自衛官を増員、空一、五〇〇人を新たに採用する。

一、△情報通信▽警戒監視、情報収集を恒常的に実施するための自動警戒管制組織（バッジ・システム）の近代化を行う。中央指揮所整備を推進、防衛マイクロ回線を整備する。対電子戦能力の向上をはかる。

一、△人事▽自衛官の充足率を陸八六％から八九％に引き上げる。自衛官の定年延長を行い、募集体制の強化、生活環境整備を進める。



一、△教育訓練▽教育訓練用弾薬を整備。国外訓練の充実をはかる。

一、△装備▽陸①戦車三〇〇両、自走火砲一八〇門、装甲車一一〇両を整備、対戦車火器の整備をはかる。②空中機動力の近代化を進めるため多用途ヘリ、輸送ヘリなど作戦用航空機一一機を整備。③二個高射特科群の地对空誘導弾ホークの改装用装備、短距離地对空誘導弾を整備。将来の防空体系の検討を行い、四個高射特科群の地对空誘導弾ホークの後継整備方針を決定する。▽海①海上交通の安全確保能力の向上のための護衛艦一六隻、潜水艦五隻、掃海艇、潜水艦救難母艦、補給艦など三十九隻を建造。対潜、対艦、対空能力向上のためミサイル装備化を推進。②対潜哨戒能力の近代化のため固定翼対潜哨戒機(P3C)三七機、回転翼対潜機(HSS2B)五一機、掃海ヘリ六機を含む作戦用航空機九六機のほか、救難飛行艇(USI)、救難ヘリなどを整備、対潜飛行艇(PSI)は戦力評価作業をみて今後の整備方針を決定。▽空①要撃戦闘機(F15)七七機、早期警戒機E2C四機、支援戦闘機(F1)一三機など作戦用航空機九四機のほか、高等練習機(T2)二三機、救難ヘリなどを整備、要撃戦闘機部隊一〇個飛行隊の維持について、F4EJの減耗状況を見きわめて別途に検討するほか、CIなど輸送体制について検討する。②地对空誘導弾ナイキJを装備する高射隊一隊を整備、将来の防空体制の速やかな検討を行い、後継機種今後の整備方針を決める。

一、△陸海空共通▽継戦能力向上のため弾種間の均衡に配慮しつつ、弾薬備蓄の増加を推進。弾薬保管、水雷調整、機雷敷設等の機能の改善をはかる。

一、△その他▽航空基地の抗堪性強化のため短距離地对空ミサイル、対空機関砲等を整備。

## (9) 政府の防衛政策と日本の安全保障

このような「防衛計画の大綱」にもとづく中期業務見積もりの内容は、わが国の防衛上必要とする諸機能を一通り用意し、陸海空の防衛力を通して、日本本土はもとより、その周辺に対しても満遍なく配備してゆき、前述の基盤的防衛力構想に現われてきているように小規模、限定的奇襲攻撃に対して、独力で即時対応できる態勢を構想したものであるということができるのである。

ところで、このような政府の防衛政策の具体的な軍備の配置という前提に、もう一つグローバルな形の軍備乃至安全保障という問題を、憲法の「平和主義」の原理から考えておく必要があるように思われる。すなわち、この政府の「防衛計画の大綱」が、わが国の自主防衛力の増強ということであり、このことが、当然のことながら、日米安保体制を基調として出てきている防衛構想ということである。米国と日本の中で締結されている日米安保条約（正式には「日本とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」）は、それぞれの軍事的安全保障のための軍事協力を果すことを約束する日米の軍事同盟条約である。その第三条では「締約国は、個別的に及び相互に協力して、継続かつ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を憲法上の規定に従うことを条件として、維持し発展させる。」として、その軍事的な相互協力を明言している。わが国が独立国としてその国力を、とりわけ経済的な高度の成長を遂げたのは、安保体制にもとづいての日本の米国への全面的な対米依存によるものであったという論理も展開されてきた。すなわち初期の国力の低い時期においては、第二条で示されているように、「……両国の間の経済的協力を促進する」として、経済的協力の促進や国際経済政策におけるくい違いの除去等の協力義務規定によって、わが国が経済援助を受けてきたのであり、同時に米国の軍事力の傘の下で独自の経済発展を遂げてきたか

らだとする論理からである。

この議論や論理の延長線上では、日本は今や国力が向上し、米国とも経済的にも対等性を得るに至ったのであるから、米国に対して軍事力増強義務を負うものであり、また同時に日米安保条約が、米国の対日防衛協力を意味するのみならず、アジア地域の安全保障を守るものとして、すなわちそれをアジア地域、ひいては世界の安全に寄与するべく平和維持機構の一環としてとらえるべきものであるとの主張となってくる。日米安保条約及び安保体制をこのようにとらえてくるのは、わが国の政府の統一の見解であり、また防衛庁の制服幹部の防衛思想でもある。

したがって、このような情況から、米国はもとより、アジア諸国や世界の自由諸国は、国際政治の場において、日本の積極的行動を望んでいる、というのであり、また日本もその責任を自覚し、役割を向上させなければならない、ものという。この安保体制上の日本の積極的に努力しなければならない分野は、防衛問題であり、防衛力の増強であるという。米国は、貿易赤字に苦しみながら、また失業問題などの国内問題に当面しながらも、世界の安定のために GNP の五パーセントに及ぶ国防費を支出しているという。日本は、その世界の安定の上にとって貿易で稼ぎながら、防衛費は、GNP の一パーセントに未たない状態である。いわば、米国側の日米安保へのタダのりである、との批判も出てくるゆえんであるという（久保卓也「国防論」二〇四頁）。

このような立場にある日本の方向選択としては、まず第一には防衛費の引き上げであるという。そして第二には、輸出の規制と輸入の増加であるという。これらの日本の側の選択はいずれも、国内の政治や産業に種々の制約があつて容易に米国側の要望通りにはゆかない。そこで第三の選択として、駐留米軍の経費の分担増の問題があるという。これまでも政府は、この種の経費の分担増額を行ってきたものであったが、この政策の継続は、日本にとって賢明な選択であるという（久保卓也、前掲二〇五頁）。

このような日米安保体制の方向や安全保障の方策は、日本政府や防衛庁及び防衛庁OB等の共通の認識であると思われる。もとより、論者によっては、それぞれの主張の力点に相異はあるが、日米安保体制の下で軍事についてもその役割分担を強化し、更には経済的側面においても、現況の日米経済摩擦をさけて、軍事的な経費の分担を積極的に増額してゆこうとしているのである。

再び日米安保条約の基本姿勢を伺うならば、その第六条の前段において「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。」とされているのであり、日米安保体制が前述した如く、アジア及び極東地域の安全及び防衛の為に機能されることを米国及び日本政府は主眼とするものである。日本政府の軍事力の増強に対する要請はもとより、わが国政府や防衛庁、それに多くの自民党代議士の自主的防衛力増強への主張や要求は、憲法の平和主義原理を無視して、自らの対外的な先制攻撃はもとより、更には集団自衛権の行使も正当化、合法化を図ろうとするものである。

基本的に問題があるのは、「F4ファントム戦闘機」に爆撃装置を復活装備して、昭和四三年の国会論議や当時の増田防衛庁長官の衆院内閣委での答弁で「爆撃装置を施さないということだけは、……徹底している」との公言と政府の方針を無視して、昭和五七年度予算の「装備品等整備諸費」の中の「航空機修理費」の項目にまぎれ込ませて、こっそりと改修を行い、既成事実をつくり上げてしまおうとしたこそくなやり方の暴露に象徴されてくるように、自衛隊幹部は、文民統制（シビリアン・コントロール）を骨抜きにして、またそのような憲法原則を空洞化させるような無指導性を政府及び自民党議員の態度や主張の中で示してきている状況を憂慮するものである。

この事例は、最近の国会論議で野党側が明らかにしてきた一つの事例にすぎないが、少なくともこのような事柄の

積み重ねによって、現実の軍事力の整備の拡大と情況を通じて憲法上の前文や九条で示されてきた平和精神は空念仏に、そして空文化の方向へ押し進められていることである。ほぼ着実に毎年度に亘って戦力が確実に増大し、殊に近年は、その装備の更新・近代化ということで、電子戦機能向上ということで、昭和五十六年度には、陸上自衛隊北部方面隊に電子隊を新編成してきているのである。これも、その時代に応じた軍事力及び装備ということで、最新のコンピュータを駆使した、とりわけ日本の科学技術の最先端を利用した技術を導入してきているのである。恐らく、量よりも実質において他国の軍事力を陵駕してきていることは確かであろう。ちなみに表(2)で、昭和五十六年度に新しく取得・調達してきた自衛隊の主要装備を参照されたいと思う。

ところで、日本の安全保障ということで、国内的な側面から、自主的防衛力整備を支えてくる意味で、大平首相の時から政府が主張したことに「総合安全保障」の問題がある。これは単に防衛ということだけでなく、国民の防衛の自覚を促すということで、外交、経済、社会、治安などの諸問題を含めて、防衛問題をあらゆる面から考えて考えようというものである。従って、総合安全保障という点での条件は、これらの国内問題のあらゆる側面が、総合性をもって企図され、行政においても、それぞれの分野から総合的に防衛を支えてゆこうという発想にもとづくものである。

ここで唱えられてくる要素は、①国民の精神的側面、②政治の質と体制、③政治的、社会的安定、④外交、⑤政治・軍事、⑥防衛、⑦経済関係等であるという。国の総合的な安全保障へのねらいは、防衛を中心としたあらゆる内外に亘る政治、経済、教育、文化を含めて企図されていくことが伺われるのである。例えば、これらの要素において、①の国民の精神的側面というのは、国民の愛国心、抵抗意欲、団結心、忍耐力などを高めることなのである。そのためには、義務教育における教科書や学習指導要領において、国家の観念や社会や人に対する奉仕の精神を涵養

論 説

表 (2) 昭和56年度に取得・調達する主要装備

	種 類	取得する数量	調達する数量
陸 上 自 衛 隊	74式戦車	60両	72両
	73式装甲車	9両	9両
	203mm自走りゅう弾砲	—	6門
	75式自走155mmりゅう弾砲	26門	30門
	連絡偵察機 (LR-1)	2機	1機
	観測ヘリコプター (OH-6D)	10機	8機
	多用途ヘリコプター (HU-1H)	5機	5機
	輸送ヘリコプター (V-107A)	1機	—
	短距離地对空誘導弾発射装置 (短SAM)	—	4セット
海 上 自 衛 隊	護 衛 艦 (4,500トン型)	—	1隻
	護 衛 艦 (2,900トン型)	1隻	2隻
	潜 水 艦 (2,200トン型)	1隻	1隻
	掃 海 艇 (440トン型)	2隻	2隻
	潜水艦救難母艦 (3,600トン型)	—	1隻
	対潜哨戒機 (P-3C)	3機	—
	対潜ヘリコプター (HSS-2B)	8機	6機
航 空 自 衛 隊	要撃戦闘機 (F-15J、F-15DJ)	8機	—
	要撃戦闘機 (F-4EJ)	2機	—
	支援戦闘機 (F-1)	2機	2機
	早期警戒機 (E-2C)	—	4機
	輸 送 機 (C-130H)	—	2機
	輸 送 機 (C-1)	1機	—
	高等練習機 (T-2)	14機	6機
	短距離地对空誘導弾発射装置 (短SAM)	—	2セット

(出典) 昭和56年版防衛白書

することであると政府指導者は考えている。また②⑤⑥の要素に関連してくることは、たとえば、文民統制（シビリアン・コントロール）という点は守られ、軍事をコントロールする政治は信頼され、尊敬されなければならないものであるという。しかし、軍事部門と政治の分野は区別されて分業関係に置かれるべきものという。この両者の関係は、軍事が政治の手段である限りは、政治の目的に適うよう軍事をコントロールしようとするものであって、軍事内部の技術的、専門的分野にまで容喙すべきではない（久保卓也、前掲書、二二頁参照）、とされてくるのである。また、③の要素である政治的、社会的安定という点については、国内の政治的、社会的安定を得ることは安全保障の基礎であるという。すなわち政府サイドの識者乃至知的支持者の考えていることは、市民が不安に脅えないよう、集团的暴力が横行せぬよう、そして国内、国際テロが組織化されないよう、対症療法としての治安力は確保されねばならない。そのためには、国民に対して政治的、社会的、経済的不満を生じさせないことであるという。ここにおいて、国内の治安対策の問題が出てくるのである。また、④⑤⑥の要素が、中心的な問題となろうが、更にその基礎をなしてくるのは、⑦の要素である経済的關係である。それは具体的には、石油、食糧等資源問題、海洋法上の問題、科学技術、輸送、通信、建設、海洋調査、防衛生産等々の問題であるという。

このように、今や国の安全保障の問題は、政治や防衛に限らず、外交、経済、治安といったあらゆる問題を含んだ総合的な問題としてとらえられなければならないというのである。

#### (10) 攻勢（撃）的軍備転換への思想と「専守防衛」の転換

前述してきた如く、基盤的防衛力構想は、久保卓也元防衛事務次官の構想によるものであるといわれ、それはシビリアンによる防衛理論ということを意味してきたし、またこの構想の下で決定されてきた「防衛計画の大綱」につい

ては、防衛力の強大化という一面とまた一方では、国際情勢の緊張緩和ということと、軍事予算の急増チェックの前提があったことは、基盤的防衛力構想への転換の課題の列挙事項の中でも示されてきたのであったが、このような軍事力の抑制的な側面はすべて今日立ち消えになってしまっているのである。更には、「現状に即して再検討すべきではないか」といった疑問が提起されたり、防衛計画の大綱は、何を決めているのか全くわからない等の批判がなされてきているのである。

このような批判の主体は、いわゆる制服組、すなわち自衛隊幹部によってなされてきたものであったが、今は、自衛隊OBとなっている、かつての雑誌「宝石」事件の元統幕議長である竹田五郎氏によれば、一応「私個人の考えなんですが……」とことわっているものの、「まず、『達成目標とか、国として許容される損害の程度の範囲とかをはっきりしましてね（私は『防衛期待度』という新語を使うんですが）、自衛隊に対してどのくらいの防衛を期待するのか？それに応じて自衛隊にはこれだけの防衛力が要ります。だから、金はいくらいくらだ、と、そのようにすべきだ』と主張してるんです。その防衛期待度を三つか四つ示して、それに応じて防衛力が決まり、金も決まる、また、何年で実現するかによってGNP比が決まる——そういうことが国防会議で論議された後、結論が一つに決定されるべきで、現在はそういうシステムになっていない」（海原・竹田・長谷川、前掲書、三二頁）と述べられて、「防衛計画の大綱」が一体何をいわんとしているのか、また何を決めているのか全くわからない、との発言がなされてきている。

こうした主張の背景には、従来の専守防衛の軍備の考え方から、前方防衛、すなわち攻撃的な防衛戦略の構想の転換が存するのである。しかも、シビリアンの作成した基盤的防衛力構想やそれにもとづく「防衛計画の大綱」や「中期業務見積り」などの構想は、現実の防衛戦略の構想に即応し得ないものであるとした、いわば制服組主導型の防衛戦略をはっきり主張してきているということである。



このような攻勢的乃至攻撃的軍備転換への要求については、現役及びOBの自衛隊制服組と、一方で日本戦略研究センターや改憲派議員にみられるような自民党軍拡派との公然白日の下における連携の中において強烈であるといえるのである。そして国内にあつては、国権優越論につながるものであつて、改憲を初め、教科書検定強化、刑法改正に関連しての保安処分制度の復活、また殊に注意が喚起されるのは、靖国法案初め紀元節の復活などの如き一連の明治憲法精神及び明治憲法下で行われていた国家行事への復古への公然たる主張、そして対外的には、日米安保にもとづく日米軍事同盟の強化（安保改訂論議）及び環太平洋圏構想といった政治的方向と自衛隊のリムパックにみられる日米合同演習及び日米韓合同演習の構想の如き集団自衛権への方向をもつて、国内、国外あらゆる政治状況を攻勢的軍備の方向転換への支えとしてきているということである。

当面自衛隊が、これらの攻勢的軍備への方向を実証するものとして二つの事柄が例示されるであろう。その一つは、シーレーン防衛という使命を確立しようとする海上自衛隊の洋上海軍としての役割であり、もう一つは、自衛隊の戦闘処点として、洋上、海岸線、国内の三線国防論の復活ということである。そして当然に、これらの背景において、日米両国の安保条約に基づいての防衛協力という問題である。シーレーン防衛という構想は、国益保護、経済動脈武力の維持ということである。前田哲男氏によれば、連続建造されつつある新型艦艇群の、大型化し、航洋性と複合戦力を与えられた設計思想をみれば、遠洋における長期作戦能力が求められているのは一目瞭然であるし、ハワイ南方海上で実施されたリムパック演習への参加も、そのようなシーレーン防衛の使命を示しているという（前田哲男「日本の『防衛』構想」法セ増刊、市民の平和白書<sup>82</sup>、二二三頁）。

このような海上防衛力の強化、海上交通の安全確保という面での政府の強調は、その防衛白書においても明確に示されてきた。「ところで、わが国の海上防衛力の意義を考える場合、まずわが国のおかれた特性について考える必要

があろう。第一は、わが国がアジア大陸の東端の沖合に位置する細長い列島であり、数多くの海峡を有し、日本海に面する大陸国の海洋進出の場合進出経路に当たる等、戦略的に重要な位置を占めていることである。第二は、わが国は資源に乏しく、國民の生存繁榮のための物資のほとんどを海外に依存し、市場を海外に求める貿易立国であり、このための海上交通は、他国に類をみない輸送量と世界的広がりを持っていることである。このような特性は、侵略国にとつては、わが国の周辺海域を制することが戦略上極めて重要なこととなり、またわが国侵攻という大きな犠牲を払わなくてもある程度の目的を達することができる利点にもなる。したがって、わが国の海上防衛力は、陸上及び航空防衛力の支援を受けつつ、海上からの侵攻に対し、わが国を防衛するとともに、わが国周辺海域における海上交通の安全を確保することを主たる任務として考えられている。このため海上自衛隊は、わが国周辺海域全般の防衛に当たる自衛艦隊と、これに密接に連携しながら担当警備区域の海上防衛と後方支援に当たる五つの地方隊等により編成されている。また、機動打撃力を用いる攻勢作戦については、日米安全保障体制に基づき米海軍部隊に期待することとしている」(昭和五十六年版防衛白書二二〇頁―一二二頁。傍点筆者)として海上交通の安全確保が、わが国の経済地理的条件によって重要な使命であることを明確に宣言しているのである。

ここで、「機動打撃力を用いる攻勢作戦については、……米海軍部隊に期待することとしている」と一応専守防衛の姿勢は示しているようではあるが、しかし、海上交通の安全を確保することは明らかに洋上での海上自衛隊の作戦を意味するものであって、言葉の上での表現はともかく、実際問題として、論理上明らかな矛盾を含むものである。この点での実際政治の上での実態を例示するならば、昨年(一九八一年)の五月、鈴木首相が訪米した際にワシントンで明らかにした日米共同声明において、「領土、周辺海空域、シーレーン千カイリの防衛をし得る」との千カイリ防衛発言を行ったのである。この点について、今年三月、米国のワインバーガー国防長官の来日によって、長官の日

本記者クラブでの演説や鈴木首相や伊藤防衛庁長官との会談などにおいて、シーレーン（海上交通路）千カイリの防衛について、日本側の早期実行を求める姿勢を示してきたのである。

三月二六日の日本記者クラブにおける講演において、ワインバーガー長官は、(一)日本の防衛力について、シーレーン千カイリ防衛などの使命を十分に遂行できる点には達していない。(二)それらの使命を果たすためには、現在の年間伸び率よりかなり大幅な防衛支出の増額が必要であること。(三)日本の防衛の役割は領土・周辺海空域・シーレーンの防衛。(四)日米安保条約改定の必要はない、等の見解を表明しており、シーレーン防衛については、軍事能力の相当な向上が要求されるものであり、また、日本の経済的活力からいえば、自衛態勢の確保に必要なレベルまで八〇年代に自衛隊を改善、強化できるだろう、として八〇年代中においてのわが国の防衛力整備をとりわけ期待しているのである（中日新聞昭和五七年三月二七日付朝刊参照）。

またワインバーガー国防長官は、日本の防衛力整備において、「北西太平洋での海空防衛能力の提供」を望んでいることを示しており、「同地域での米国の戦力を補足することで、太平洋地域の自由通商に死活的重要性を持つ大動脈は防衛され、グローバルな安全保障に寄与する」として日本の役割分担を強調してきているのである。ここにおける米国の戦力を補足すること、とは、従来わが国の専守防衛の枠づけを完全に越えてしまうこととはならないか、ということである。更に加えて、昨年（一九八一年）ハワイでの協議において、わが国に求めてきたF15、P3C等の大幅増強については、ソ連のバックファイア爆撃機や弾道ミサイル発射潜水艦などに対抗する戦略的な役割をわが国に期待してきているようにも受けとれるのである。もしそうであれば、明らかに専守防衛のわくをはるかに超えてきていると思われるのである（朝日新聞昭和五七年三月二六日付朝刊参照）。

このように、膨大な護衛艦隊群と米第七艦隊レベルの空母部隊をもってしてようやく可能と思われ、その意味で

は、米海軍にとっても不可能であり、また旧帝国海軍もできなかった事柄が、なぜ専守防衛の枠の中にある自衛隊に要求されるかとの批判は、わが国にも、米国に存するものであるが、それにもかかわらず、シーレーン防衛に焦点をしばって米国が要請している背景には、ソ連の脅威論ということよりも、わが国の経済的特質から石油ルートの安全確保は、日本国民の関心事であり、また説得力を持つ。また同時に、米国側にとっても、防衛分担は、「安保タダ乗り」論の不満を緩和することができるといふ考え方が存することである。更にもう一つは、右に述べたように、シーレーン構想は、膨大な防衛力整備が要求されることとなるので、日本側に対して、P3C、F15ミサイル護衛艦などのような最新鋭の装備を大量装備せしめることができるのであり、その意味では、防衛予算の大幅増額を義務づけることが効果的に行えるであろうという目ろみである。

ワインバーガー長官の発言の背景は、このような米国側の要求を持っていることをあらゆる場面で暴露してきているといえるのであるが、これに対して、三月二十七日、首相官邸で行われた鈴木・ワインバーガー会談では、報道の伝えるところでは、首相は次の如く述べたという。

「日本国内にも、厳しい国際情勢についての認識が高まり、防衛についての考えもかなり前向きになってきている。この傾向を大事に育てていくべきだ。……着実に深い防衛努力を続けていきたい。防衛計画大綱の水準はできるだけ早く達成できるよう責任を持ってやっていく。日米安保条約の円滑かつ効果的な運用、在日米軍の予算措置にも引き続き配慮していく」とされ、また、「次のことを大統領に伝えてほしい。第一に西側が軍事力の面で優位に立つことは、戦争抑止力になるし、軍縮の上でも役立つと思うが、西側の結束がきわめて重要だ。米国は西側のリーダーとして結束がゆるまないよう心がけてほしい。第二に、ソ連、東欧圏は経済的に相当苦しいと観察しているが、そこにアフガン、ポーランド問題が出ている。この問題は米側と緊密に連絡し、(対ソ)経済措置を行っている。今後

必要ならこれを強化していくが、この点は日本を信頼してほしい」(中日新聞昭和五七年三月二八日付朝刊)。

このように鈴木首相は、対米防衛協力を約束し、西側の一員として結束を固めてゆくべきことを約束してきているのである。先きの政府のとってきたF4予算解除の統一見解においては、軍事技術の向上によって他国に脅威を与えるものか否かの判断は、変わり得るという新解決を示してきたのであり、その意味で自衛隊の装備の限界を広げることとなる。「米国の戦略の補足」となる自衛隊の北西太平洋における海と空の防衛は、もはや自衛の範囲を越えてしまいうものであり、従来の専守防衛の論理は吹き飛んでしまうこととなる。もし実際にシーレーン防衛の構想を自衛隊が実現しようとするならば、首相の国内公約であるGNPのパーセント以内という防衛予算の枠組は撤回せざるを得ないであろうし、防衛計画大綱の見直しも当然のことながら、基本的に憲法上の平和主義の原則、これまで政府自身とってきた集団自衛権の発動は違憲であるとする諸原則をことごとく形骸化し、重大な憲法違反の防衛政策を展開することとなるであろう。

しかし、自衛隊制服幹部も自民党軍拡派議員も、今や真剣にこのような重大な憲法違反に至るであろう積極的防衛政策、すなわち攻勢的軍備増強及び前方防衛への転換を公然と主張してきているのである。

なお米国政府のシーレーン防衛についての日本側の早期実行を求め、また防衛予算の増額、防衛力の増大を求めるこれまでの主張は、その背景に米国世論の安保タダ乗り論や米国の負担によって経済的な急成長を遂げたことに対する新たな防衛役割分担の義務の強要があるにしても、しかしこれまで第二次大戦終了直後から今日に至るまで、わが国に基地を置き、朝鮮動乱やベトナム戦争などにおける戦略基地として十分に活用してきたのであり、それは日米安保条約にも明文化されているように、わが国の防衛にのみ主眼があるわけではなく極東アジア地域の米国の支配力を維持してゆくための前線基地として存分に利用されてきたのである。その限りでは、わが国憲法の平和主義原理は

無視され続けてきたこととなり、ここに至って、更に自衛隊の防衛力増強によって米軍の肩がわりをすることを明確に望んできているのである。これがいわば「米国の戦略の補足」というワインバーガー国防長官の発言に現われている如き米国政府の真意であるといえよう。そして、鈴木首相も自民党の軍拡派も、自衛隊幹部も、すべからず今日のわが国の防衛関係支配層は、これら米国政府の意図に同調し、防衛ばかりでなく、国内のあらゆる政治、政策を再び軍国主義の方向に回転させるべく方向づけを行ってきたのである。

ところで、これまで米国が、日本に求めてきている日米軍事協力は、現行安保条約に規定された相互協力の責務範囲をはるかに超える要求であるといえるのである。このようなシーレーン防衛強化と役割肩がわりを求める海上防衛範囲の拡大、また極東「有事」を想定した両国軍人による共同作戦の研究、更に軍事技術の相互協力、そしてこれらの事柄の実効性を求める防衛支出の増額などの近時の米国の動きは、安保改定の先取的実体化（花山勉「日米『同盟』と自衛隊」法ゼ増刊、市民の平和白書一二六頁）であるといわれることとなる。そしてこの軍事協力の要の一つである日米の「有事」研究については、一九七八年十一月に合意されている「日米防衛協力の指針」にもとづいてなされてきているものであるが、このような日米両国政府の公然たる作戦研究は、なしくずしに「専守防衛」の範囲を逸脱し、曲げてきたものといえる。日米の軍事協力体制の事前の取り決めは、政府のこれまで否定してきた集団自衛権の発動につながってくることになり、また日米共同の「有事立法」は、少なくとも日本政府の米軍に対する便宜供与の法制は、米軍の受け入れ施設のための民間施設の接收、国内の航空管制や電波統制など国民の私権の制約や公的な統制を受けざるを得ない諸問題を惹起することとなるであろう。この段階に至れば、単に「専守防衛」から積極的な前方防衛への転換の問題ではなく、平和主義の憲法原則は、根底から転覆され、破壊されてしまうことを意味することとなるのである。

## 二、平和教育の現状

いま、教育の現場には、極めて危険な風潮が広がりつつある。その一つは、政府・自民党の防衛力増強を前面に押し出してゆくのと表裏一体の関係において、過去の歴史に対する見方、そしてまた政府の都合のよい方向に事実の説明を変えてゆこうとする動きが、文部省の教科書検定強化という形で表面化してきているのである。教科書の記述に検定官を通じてコントロールを加え、更に現場の教師達には、教科書からはみ出したことは教えない様子をほめ、締めつけを行ってきているという。政府（文部省）・自民党↓教育委員会↓校長（教頭）↓教師↓子供という教育統制の構図は、文部省↓検定官↓執筆者（教科書会社）↓子供という教科書内容への干渉統制の形を通じて、政府あるいは自民党の都合のよい方向で教育への干渉を強めてきているのである。

今年一月末から二月初めにかけて、広島市で日教組と日高教の教育全国集会が行われて、そこで報告された全国の実地教育現場における諸問題が新聞等で報道されている。その中で、原爆写真展の見学や広島への修学旅行を計画したら、「偏向教育だ」と上から圧力がかかってつぶされた、という様な事例が鳥取県を初め各地から報告されたという。教師たち自身の間から「そんなことをすると偏向といわれる」とか、「広島は教科書でたった二行しか触れられていない」などの理由で、自己規制するといっているのである。すなわちここでは、原爆を子供達に語り教えるのが偏向であるし、平和運動はすべからず左翼であるとの見方が背景に伏在するのであろう。そのことが教科書検定強化につながってゆくのであらう。

## (1) 教科書検定を通しての平和教育への介入

ここに文部省が、検定強化を近時とりわけ強めている事例がある。それは教科書執筆者自身が明らかにしているところであるが、高等学校「現代社会」の教科書の内容で、憲法九条、自衛隊、安保、平和などについての記述に関するところであるが、『①自衛隊は、自衛隊法にもとづいて存在するものであることを明記せよ』と自衛隊にもとづくという点を強調する。②自衛隊は、統治行為論で内閣が解釈してやってきたことは事実』と、内閣の統治行為が主張されはじめた。③平和主義の理念を説明する場合、その根拠に憲法の前文を掲げると、とくに『平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した』の部分削除するように要求される。理由は『その後の国際情勢は変化している』という。④過去の日本の戦争について『侵略』と表現するのを嫌い、それには『悪い』という価値判断が伴っているからだという理由で、その代りに『進攻』とか『進入』とか『進出』という表現を使って欲しい、と要求される。⑤『一九六〇年には、日米安全保障条約が、はげしい国民の抵抗をよそに締結された』という記述には、国民の大多数は自民党を支持していたことを踏まえて書き直せ、といわれるようになった。』（永井憲一「教科書問題を考える」六三頁〜六四頁）との指摘がなされて、近時の文部省による「偏向教科書」攻撃の露骨な状況が示されているのである。

このような、政府・文部省の教科書攻撃に対する一連の行動は、一九八〇年六月の衆参同時選挙による自民党の安定多数獲得という勝利選挙と無縁ではないであろうし、それを契機として、国会において度重なる改憲発言を行ってきた奥野法相の姿勢及びそれを許してきた鈴木内閣の体質と無縁ではないであろう。

しかしながら、これまで教科書攻撃に対する政府の意向は、皆無だった訳ではない。すでに一九五五年に「憂うべ



き教科書問題」として出てきており、更に一九七七年に「総合安全保障戦略」に関して、防衛庁長官が発言を行っているのである。すなわち、国の防衛力の保持と強化のためには、日常的教育を“有事”に備えて積極的に愛国心、防衛意識を形成してゆくものに改革する必要がある、そのためには、学習指導要領の作成にも配慮を加えるべきである。また一方で「科学技術」の分野においては、各大学や各企業体及び防衛庁での研究を統合・調整しながら、それぞれの研究と開発を促進させるべきである。すなわち、産・軍・学協同体制への移行政策が必要である、との指摘がなされてきた（永井憲一、前掲書五三頁参照）。すなわち当時の防衛庁長官は、「国を守る気概」の精神教育の必要性を強く主張したものであった。

## (2) 偏向教科書攻撃と真の平和教育

今日の偏向教科書攻撃は、過去の教科書統制の動向と軌をいつにする。一九八〇年七月二二日に、奥野法相は記者会見で「現在の教科書は、国を愛するという言葉を避けているなど大変問題がある」と発言し、同年一〇月一五日に衆議院文教委で、自民党議員は、新中学公民教科書を「偏向」であると攻撃し、田中文相は、「愛国心の記述に問題がある」との答弁を行っている。これらの政府代表者の発言に呼応するかのように、同年一二月二八日、稲垣教科書協会会長は、「文部省から批判された部分は、三年ごとの検定を待たずに直す」との発言を行ってきた。

このような文部省の修正意見・改善意見による強力な検定の強化は、平和の問題についてだけではない。国民の権利に関しても、公害問題の記述に関しても、天皇制や北方領土に関する部分についても同様であり、明治憲法の扱いについても、国家の体制についての用語においてもこまかな修正意見がつけられているという（「ねらわれる教科書」座

更に、自民党から提起されてきた教科書の広域採択制についても、画一的教育を上から押しつけてゆこうとする文教政策であり、市町村委の自主性や独立性、地域性の尊重を欠くものであり、教師の主体性を一層欠くこととなる。少なくとも平和教育に限らず、真実は真実をもって教え、過去の国のあやまちを、あやまちとして教え、戦争によって人命を傷つけ、国土を破壊していくことのおろかさを事実を持って常に教えてゆかなければならないことが、いつの時代でもどのような体制であろうとも大人達の子供に対する義務であるはずである。教師が日教組に属しているようがいまいが全く関係のないことである。自民党にその人が属しようがいまいが全く別問題である。大切なのはそのようなことではない。問題なのは、原爆の実態を見学し、教え、また過去の戦争のあやまちを正確に教科書に記述することが、「偏向」であつたり、「左翼」であるとの決めつけによって自らの党派の力の強化を図り、自民党が、教科書会社から多額の政治献金をすい上げていた事実のように、利益でつながりを持ってゆくことこそが極めて重大な問題なのである。にもかかわらず、政府・自民党は、教育に関して、上からの押しつけ、支配統制の姿勢を決してゆるめようとしない。

新しい学習指導要領が打ち出した「ゆとり」の教育をめぐってさえも、上からの押しつけによってふり回されている実態が、教研集会で明らかにされてきているのである。画一的な教育内容とそれをもとにした偏差値体制は、子どもを荒廃させる一方であることが気づいたからこそ、「ゆとりと充実」の指導要領が出てきたのであり、このことは現場をあづかる教師の主体性・自主性をもった工夫が必要であることを意味するのであるが、しかし実際は、現場教師の自主性はほとんど否定されていることが明らかにされてきているのである。進路指導の名の下に、偏差値による切り捨て、生徒の希望の無視は、中学生を荒廃に導くこととなる。

### (3) 中学生の荒廃と警察権力の介入

とりわけ近時においては、中学生の校内暴力は、極く限られた地域においてではなく、全国的な問題として社会問題化している。教研集会においても、その実態は明らかにされてきているが、その通例は、教室において生徒十数人が授業を受けないで騒ぎ、それを注意した教師が生徒らに袋だたきにあい重傷を負うといったケースである。あるいはまた、ある中学校の生徒が他校へなぐり込みをかけ、集団暴力を行うといった事例である。このような実態に対して、今や担任教師も生活指導主任教師も、すなわち学校側全体が手に負えないとの判断から、たとえば、横浜市や岐阜県等の中学校では、校内暴力には、即刻警察に連絡する等の方針を決めてきているのである。このような全体的な方針ではなくとも、愛知県春日井市において、授業中暴れて、教師にけがをさせた中学生が、警察署員に「暴行現行犯」として逮捕された事例がつい最近起っているのである。この中学生の「暴れ」のキッカケは、教師が学校で禁止している服装についての注意であったようだ。万引や店舗荒らしで二回の補導歴をもつこの中学生を教師六人がかりでとり押え、生徒相談室へ連れ込んだ上で、学校側の連絡で春日井署防犯課員の四人の警官が駆けつけて現行犯逮捕ということとなったようである。

さきにのべた、校内暴力、即刻警察への通報という決定についても、またこの春日井市の事例についても極めて重要な問題がいくつかある。まず中学校の校内暴力に警察官の導入による警察権の行使という意味である。仮に器物を破壊し暴れ狂ったとしても、あくまで教育の場における出来事であって、これに犯罪の捜査、取締の役割を担う警察権の介入は極めて問題がある。それ自体極めて異常のことといわなければならない。この背景には、ぐれた子供、不良化した子供に対して学校、教師の側は、手に負えない、排除してしまおうという方針なり方向が常にあるのでは

ないか、校則に決められた服装で、おとなしい学校や教師の言うことにさからわない生徒のみを相手にして、日夜偏差値のみ追いまくられた生徒のみを対象にしようという結果のあらわれであろう。義務教育は、およそ教育という現場は、ぐれた子や不良の子供を少しづつでも正しく導くのが本来の任務であると思う。春日井事件の逮捕された中学生の母親は、報道関係者につきのように述べている。

「うちでは親に口答えをするような子ではないんですが、学校へ行くと、邪魔者扱い。問題があるのはうちの子だけじゃないでしょう。それを寄ってたかって……。カッとするのは当たり前じゃないですか」(中日新聞、昭和五七年二月三日付朝刊)。

この母親の気持を、子供をかばう一面的な発言ととるのは、あまりにも酷というものであろう。今、教師も学校も教育委員会も、そして文部省も日教組も真の「教育」に対する責任が問われ、その責任ある解答が求められているのである。

このような事件の発生に前後して、新聞報道は次のような記事を朝刊トップに載せている。

「増え続ける校内暴力や、中学生の非行を防止する手だてとして、岐阜県は、問題が多く発生している中学校に、非行対策専門の教師を配置することにし、新年度予算案に六人分の予算を計上する。」「同県教委の話によると、この非行専門教師は、生徒指導のベテラン教師になり、都市周辺や人口急増地域の大規模中学校に配置される。最近の非行グループは、学校を超えて形成されていることが多いため、必要に応じて他中学へも指導に出かける。場合によっては、教科を担当することもあるが、基本的には非行対策に専念する。」(朝日新聞昭和五七年二月三日付朝刊)。

岐阜県教育委員会は、体当りの火消し役の先生を新たにつくるというのであるが、このような対症療法的な発想は、学校側が警察に通報して暴力鎮圧を図ることと、たいして相異はないもののように思われるのである。

戦争を全く知らない教師の世代に入ってきているのである。それと同時に、教師の優秀な人材を確保する意図から、大学院での再教育やランキング付けによって、受験競争に勝ち残り、偏差値のすぐれた者がエリート教師として、教職を獲得し、またその職務の安定性から不動のエリート教師層を形成してきているといわれる。このような新しいエリート教師層は、国家権力の都合のよい教育、あるいはその支持者となって、いわば国家の教育をもって子どもに対応することとなる。当然文部省の教科書検定に著われてきているように、平和教育についてみても、戦争を風化し、広島・長崎の原爆の恐怖を風化し、それらを教科書から削ることによって、子どもの中から隠してしまい、戦争がそれほどまでに悲惨であったものであることを否定してしまふような教育を強いる結果となる。

要するに、ここで述べたいことは、非行がより一層低年齢化し、また校内暴力も中学生から小学生へまで波及する低学年層化の状況は、偏差値教育の徹底化であり、はみ出した生徒達の心の荒廃であり、学校はすべてすぐれた子やよい子のものであり、同時に教師や教育委員会や文部省のものであって、批判をし、たてつく者は、力づくでもしめ出してしまふ（すなわち警察権力をもってしても）という方向は、決して弱い者の、力の劣る者の、そして人民の真の人権のための教育は行われないであろうことを懸念するものである。

#### (4) 教科書問題をめぐる政治状況

以上のように、文部省の教科書への積極的な干与、そして教育現場の荒廃等それぞれ文部省、教育委員会、学校、教師が教育をめぐっての対立を示し、とりわけ真の「平和教育」をめぐってすらも、統一的な判断が持てず、いわゆるイデオロギー的な対立抗争に終始する状況では、今後ますます教育現場の混乱は続くこととなる。実際にこのような混乱の火中に一層油をそそいでゆこうとする政治家や財界人やあるいは特定の政治思想を持つ「仕掛人」の存

在を否定することはできないであろう。もしそのような政治的背景が、近年とりわけ文部省の教科書検閲に強い影響を与えているとすると事柄は極めて重大であるといわなければならないであろう。

筑波大学のプロジェクトチームを背景とするといわれる福田信之学長監修、森本・滝原著「疑問だらけの中学教科書」が、自民党国会議員に支持され、また自民党役員会では、「この本を各県連に送って、教科書問題の重要性を啓蒙すべきだ」との発言がなされたという（五十嵐文生「教科書批判の奇怪な演出者」朝日ジャーナル Vol. 23、No. 17、一〇頁）。すなわちこの書物の内容は、文部省の検定に合格し、昭和五十六年度から全国の中学校で使われている七出版社の「社会科公民的分野」教科書の分析及び批判である。すなわち四七項目の問題点が指摘され、「防衛費増額を阻止しようとする政治的意図をもって書かれたと思われる記述」、「愛国心はまちがいか」、「長期政権への批判的記述」、「選挙区制批判に見られる片寄った記述」等のそれぞれの項目は、建設的な批判ではなく、一定の価値的評価を加える批判であることが指摘されうるのである。

五十嵐記者やルポライターの太畑氏の調査によれば、この「疑問だらけの中学教科書」の執筆中心者である森本氏は、元文部省視聴覚教育課専門員であり、また徳島県鳴門市の教育長も努めており、現在は世界平和教授アカデミーの理事を努め、多くの政治家や奥野法相とも親交のあることが報告されている（五十嵐文生、前掲論文一四頁。太畑狙「教育浄化唱える『日本教学連合会』旗揚げの狙い」朝日ジャーナル Vol. 23、No. 17 一五頁以下参照）。この教科書批判の書物が出版され、自民党代議士を中心として爆発的に政府関係者等に支持がなされた直後に、前項でも指摘した奥野法相等の閣議での教科書批判が行われてくる。前示のものとは別に、奥野法相は、一九八一年二月一〇日に衆院予算委員会において、「違憲の議論があるうとも、国法に基づいて自衛隊がある以上、教科書にまで、違憲論議を示すのは行きすぎだ」との批判を行い、また同月二四日の同委員会においても、「義務教育の判断力のない子どもたちに、憲法違反の疑い

があるように自衛隊に疑問を起こさせ、国民として育てていくことには疑問に思っている」との教科書批判を連発したのであった。もとより、奥野法相の教科書批判が、「疑問だらけの中学教科書」を基礎において、それを草稿にして批判を行ったということを述べている訳ではない。もともと法務大臣の要職にあって、このような教科書批判を平気でやり、また自衛隊違憲論に再反論を公言すること自体、異常であるといわなければならない。憲法原理としての平和主義と戦争否定、軍備不保持に批判を加えること自体、直ちに閣僚構成員としての資格を問われなければならないことは、憲法九十九条から自明のことであろう。

また、筑波大学の教科書共同研究の成果は、この教科書の発刊の前年に、すでに世界平和アカデミー主催の「学際研究会議」で報告されてきたといわれる。世界平和教授アカデミーなる団体は、世界基督教統一神霊協会（教祖・文鮮明）の、いわば知識層対策のためのものとして生れた団体であるといわれている。そしてこの団体の当面の研究課題は、「わが国の総合安全保障政策への提言」や「初等・中等教育における教科書問題」であるとされており、この団体の会長である松下正寿氏は、今後のアカデミーの行動指針について、「われわれは一方において日教組に挑戦し、日教組の教科書選定に対する影響力の除去に努力するとともに、真に信頼するに足る教科書のモデルを作成したいと思っている」（大畑亘、前掲論文朝日ジャーナル Vol. 23、No. 17、一六頁）と述べてきている。

要するに、ここにおいて、筑波大学のプロジェクトチームの「疑問だらけの中学教科書」は、その背後に自民党議員による強力な支持やつながりが推測しうるのみでなく、統一教会や世界平和教授アカデミーとの奥深いかかわりが伺えるのである。このような教科書批判、すなわち憲法の平和原理を無視した、すなわち防衛問題を座標軸に、すべてを右方向に回転せしめようとする努力を背景に、文部省は、教科書の検定を初め、中学生の暴力対策、学習指導要領、教員の養成等直接に、あるいは教育長や教育委員会を通じて間接に文教行政を推進してゆくならば、今後子ども

の教育と国民の教育権は、どのように方向づけられるのであろうか。今日の厳しい教科書検定の文部省の態度は、最終的には平和教育を根底から瓦解し、子どもの教育を一層荒廃せしめる方向に力を加えるものとなるろう。

### 三、平和の論理としての反核・反戦運動拡大の意義

#### (1) 戦争の罪惡と後遺症

ベトナム戦争といえば、われわれの脳裡からすでに遠くなっている。そして残念ながら我々の記憶は、どのようなかなしいことも、衝撃的な事柄も、その時は卒倒するほどの思いであったとしても、日一日と遠ざかってゆくうちにいつかは脳裡から消え去ってゆくもののようなのである。そして今日のようにあまりにも多くの衝撃的な事柄が次から次へと機械的に報道され、より衝撃を求めて人々の間にくり返しくり返し情報が投げ込まれてくるといつの間にか、少々の事柄には無感動になり、やがて無関心になってしまう。

しかしそのような中にも、忘れられないことと忘れてはならないことがあるのである。筆者にとって忘れられないのは、ベトナム戦争で、そのベトコン掃討作戦での米軍のソンミ村大量殺戮と枯れ葉剤撒布作戦である。

ベトナム戦争において、米軍は、一九六一年から一〇年間に亘って、南北ベトナム総面積の五分の一にあたる地域に約一〇万トンの枯れ葉剤を投下撒布したといわれるのである。森林に潜むゲリラを発見することで、これほどの薬物を投下し、国土の二割を枯死させてしまい、更に枯れ葉剤には、動物実験で催奇形性が証明されている毒物ダイオキシン (DIOXIN) が含まれているといわれているのである。

米軍は、輸送機を使って超低空から密林へ向って、また村落に向って（たとえばタンラップ村など）村人、動物



(家畜)、田畑、森林の区別なく、「オレンジ」、「ホワイト」、「ブルー」の枯れ葉剤を豪雨の如く降りそそいだといわれる。枯れ葉剤を降りそそがれた村人も家畜もずぶぬれになって、血を吐き、目をやられ、皮膚を侵されたといわれる。そして枯れ葉作戦が行われた土地は、一〇年間を経過した今日でも、虫も這わず、鳥も飛ばない、すなわち動植物間を循環する自然の生態系は破壊されたままになっているといわれる。ベトナム戦争がエコサイド(生態系総破壊)戦略であったといわれるゆえんであろう(轡田隆央「ベトナム枯れ葉作戦二〇年後の恐怖」朝日ジャーナル Vol. 23、No. 37、一二頁参照)。

しかし、もっといたましく思われるのは、枯れ葉剤を頭上に直接浴びた人々の重い後遺症はもとよりのことであるが、それらを浴びた人々や兵士や妻の間に生れてきた次の世代の子ども達の間に重度の障害児や小児ガンや奇形児が異常に多くみられており、また死産や流産が極めて多いことがベトナム政府の調査で明らかになっているといわれている。

これらの実態についての、テレビ朝日系の報道番組でも放映されており、日本人の多くの人々も息をつめて見守ったと思われるが、枯れ葉剤が集中的に撒布されたタンラップ村等が取材され報道されたと思われるが、その地域のかつての密林(村人の発言)は、今は巨大な白い枯れ木が点在しており、家屋の周囲には燃料として集められている枯れ木が積み重ねられているという。そしてこのような異様な光景の中で、枯れ葉作戦によって被害を受けた、すなわち神経障害や肝障害やまた皮膚疾患などをこうむったベトナム復員兵や村人達が住んでいる。またそこには、元気に遊ぶ子供達の中には、腕や足が曲がり、口や耳に障害を負って生れてきた子供達が数え切れないほどいる。筆者は残念ながらこのような状況を報道するテレビ番組をみる機会を失ってしまったが、実際にこのような状況であったにちがいない。奇形を持って生れてきた子供達には、無脳症、唇裂および口蓋裂、多指症、先天性心臓病、無眼球症、発

育停止による関節や腕足等の欠損症などが多くみられるようである。

このようにベトナム戦争では、毒ガスやボール爆弾、電子技術を駆使したというスマート爆弾等によって、多くの人命が失われており、戦闘員ばかりでなく住民達も、このような近代兵器によって殺戮されたことは多くの人々の知るところであり、両親を失った孤児達は、世界各国の里親の元へ今なお送り出されている現状は、その戦争の結果の惨状は想像に余り有るところである。そして仮りに死をまぬかれた人々も枯れ葉剤の毒物によって苦しめられ、枯れ葉剤を浴びた両親また片親からは、奇形の宿命を負った子ども達が生れてきているのである。

ベトナムでは、核兵器こそ使用されてこなかったが、しかしこの惨状は、核兵器による大量殺戮と同じほどの被害を自然環境に、そして人間の生活環境に、あるいは人間自身に、更には人間の遺伝子にまで深く害悪をキザミつけてきているのである。これはベトナム人民だけでなく、枯れ葉作戦に参戦した米軍の復員兵の間にも、全く同様の被害が発生しているといわれ、彼等の間には、車イスに乗り、あるいは復員後妻が流産や死産をしたり、障害児が生れており、彼等は、オレンジ剤犠牲者国際連盟 (Agent Orange Victims International—AOVI) を結成して、今国を相手取って、枯れ葉剤の製造企業を相手どって訴訟を提起しているといわれている。

このように、戦争の罪悪と後遺症は、限りなく深いものであり、人々の人権を根こそぎ奪い取ってしまうものであるといえる。真に人権の保障を唱え主張する者は、この根元にある戦争という基本的な罪悪を除去するよう訴え叫ばなければならないであろう。

今日、わが国全土において根強よく起ってきている反戦・反核の住民運動は、このような戦争をにくむことから出発したものであろうし、またそうでなければならない。何らかの政党や政治集団や政治的意図をもった集団とは全く関係のないところから出発しなければならないはずのものである。政治的意図によって動かされた運動は、一時的に

は成功をおさめ、もえ上ったとしても必ず消失する。

戦争の悲惨は、決して、ベトナムやカンボジアや中近東の戦場になった地域の人々だけではない。われわれの国の広島や長崎における原爆被災者は、今なお病院に横たわり、またいつ白血病の後遺症が発症するかの恐怖に悩まされつづけながら生きつづけているということである。

アメリカ戦略爆撃調査団が撮影したフィルムをもとにした10フィート運動の映画「にんげんをかえせ」は、全国で約千本が買い取られ、三十本のフィルムが貸し出されて、今約一五〇万人（五月現在）の人々がみたといわれる。一億二千万人の人口から考えるとまだわずかに留まるが、しかし地域の住民の間に、国民の間に原爆記録映画は、原爆被害のすさまじさを訴え続けているのである。そこでおさめられている記録は、ほんのわずかな記録にすぎないが、顔、胸、腕を焼かれて血を流し、真黒に焼けこげた衣服をようやくひきずり動かせる足どりで、あてもなくぼうぜんとして動いている被爆者の姿が写し出されている。被爆直後の焼土と黒く焼けこげた、子どもや婦人か男性かも判別出来ない死体を踏みつけながら水を求めて動く被爆者の姿は、想像を絶するこの世とは思えない生き地獄である。当時筆者は、原爆の投下された極く近くの瀬戸内海の島に住んでおり、小学校二年生であった。原爆投下の日は、むし暑い八月で、連日の空襲警報で学校へ登校すると防空壕へ入ることと校庭での避難訓練の毎日で、学校とはB29に襲われてにげ回ることの練習をするところだと信じていたし、年少の子ども心にもうんざりと嫌悪の感情に充ちていたことを覚えている。そのような記憶の断片の中で、原爆投下の瞬間の「ピカッ」と光る光よりも、空がいきなり、暗くなって周囲の大人たちが血相を変えて走り回っていたのを今も覚えている。そして何日かあとには、「広島がピカドン」にやられたという両親や近隣の大人の会話を耳にした。すべてはその恐怖で毎日毎日その話が聴かされ、救援にかけつけた消防団や青年団の人々の話を聞かされた。何週間か何カ月かあるいは一年ほども経た後であったかも知

れないが、子ども心に美しいと思っていた近隣の被爆の時、爆心地から遠くない女学校にいた年長の女子生徒の何人かは頭髮が抜け落ち、わずかに茶色のウブ毛を残した姿を見た時は、恐怖でかける言葉もなく、その異様な変貌にふるえ二度と会わない様に避けて通った記憶がある。その時は、原爆による放射能の被害であることは、誰れも知らなかったし、学校でも教えてくれなかった。近隣の中学校、専門学校の生徒や女学校の生徒が、直接被爆によって、またあとから病院で亡くなったのをしばしば聞かされた。

このような個人的な体験と想い出を重ねながら、「にんげんをかえせ」をゼミ学生とともに見ることができた。そこでは、いずれも、顔や肩、胸、背中に熱線を直接浴びて、真赤に皮膚が焼けただれ、しかし死はまぬがれて深い原爆の爪あとを今も残しながら生きておられる人々が写し出されていた。その方々の談話であったか、ナレーションであったかは忘れたが、「二度とあの時の姿をこうして人々の前にさらして見られたくない。忘れてしまいたい」との趣旨を語られ、また、「当時の大人たちが、もっと戦争について厳しく反対をして、頑張ってくれていたら戦争はなかったように思います。これからの子どもたちにそんな思いをさせたくないと思ひましてね、映画に撮られることを諒承したのです」、当時娘時代で、顔のケロイドで結婚も出来なかったという女性の被爆者は、眼になみだを押えながら、「私しの青春は戦争で奪われた」と続けながら原爆の被爆を証言しておられる。工場で働いていた少年が、郵便の配達途中の青年が、あるいは道路を歩いていた娘さんが、一瞬のうちに、なにがなんだかわからないうちに強力な熱光線と爆風と家屋の崩壊と倒壊した建物の下敷の中で、うめき苦るしみながら、水を求め、わが子を求め、わが親を案じて泣き叫びながら、ほとんどは死んでいった厳然たる事実、いまわれわれ被爆国民の一人ひとりは何をしなければならぬであろうか。

このほど、「にんげんをかえせ」に続いての原爆記録映画である「予言」が完成したという。羽仁進監督で、「子

どもに世界に「被爆の記録を贈る会」が、米戦略爆撃調査団が撮影したフィルムで、米国立公文書館から入手した九万二千フィートの記録から製作されたものであるといわれる。この「予言」の映画は、まだ公開されていないが、いまも原爆症で病院で苦しむ被爆者や、最近の反核住民運動の記録を中心に構成されているといわれる（毎日新聞、一九八二年五月一日付朝刊参照）。ここにおける紹介されるシーンの一つには、長崎に投下された原爆「ファットマン」をテニアン島でB29に積みこんだ時の情景が写され、米兵たちの陽気なまでのテキパキした作業と、原爆投下後の、大地に横たわる黒こげの死体、ぼう然と座りこんだ被爆者たち、数えきれないほどの白骨を次から次へと映し出す情景とがだぶらせて視聴者に迫ってくるという。

このような反核運動を契機にした、これまでの戦争の罪悪とその限りない爪あと、後遺症の深さが、これまでの事実は事実として明らかにされ、国民の前にさらけ出され、ここでもう一度、真剣に過去の戦争の愚劣惨状を考え直すことは重要な意味があると思われる。

## (2) 反核・軍縮運動の動きと平和運動への出発

このような過去の戦争の愚劣惨状を反省して、いま反核運動が起ってきているのではない。むしろ、レーガン大統領の西ヨーロッパにおける限定核戦争という核戦略に対して、ヨーロッパの人々が、今日のように過剰殺りく兵器の存在するなかにおいて、限定的に核戦争が遂行できるはずがないと考えた不信感によって、昨年（一九八一年）一〇月頃から年末にかけての燃えあがった史上空前といわれる反核運動から始まるのである。しかしいま、日本においても、第二回国連軍縮特別総会に向けて、反核・軍縮の署名等を求めた住民・国民の間における運動が活発に展開されてきているのである。同時にこれを契機に、過去の戦争の愚劣惨状を真剣に問い直す動きもみられるに到っていると

いえるであらう。

直接の大きな運動へのうねりは、一月二〇日の、二八七人の文学者たちによる核戦争の危機を訴える声明の発表である。その後は、市民レベルにおける反核・軍縮を求める運動の輪は、燎原の火の如く広く、更に勢いよく広がってきたのである。

「核戦争の危機を訴える文学者の声明」を出した動機を中野孝次氏は、つぎのように述べている。「うっ積していたものを噴き出させるには、ちょっとしたきっかけがあればいいんだな、というのが、今度この運動に携わってみての感想である。……ヨーロッパ作家の反核アピールを持って協力を訴えに來た人物に会ったことだった。それに署名した千五百人が、国籍と社会体制の違いをこえた（ソ連、東欧をふくむ）作家たちであること、さらにその署名運動が人から人への働きかけでなされたという話が、ぼくらに希望を与えた。これならおれたちにも出来る、と思った。平和の維持以上に大切なものはない／と結ばれているかれらのアピールは、立派だが、しかしヨーロッパ本位のもので、アジアの立場を無視していると思われた。核戦争の危機はむしろアジアの方が大きいではないか、そう思い、そのとき、おれたちはおれたちの立場で呼びかけよう、と決心した。ぼくらの中にもうっ積しているものがあつた。ぼく自身、ここ二、三年横行している国防論議、軍備増強論、改憲論に腹をすえかねていた。論壇ばかりか世間一般が、まるで萎えさせられたように無氣力にその風潮を見送っているのにも腹を立てていた。レーガンに追隨した日本政府の軍事予算優先政策に怒っていたのはむろんである。とくに、二十代の苦者たちまでが、ブランド志向とか何とかいって大平樂をきめこんでいること、そればかりか国防論のお先走りする者さえあることにむかむかしていた。核戦争には敵も味方もない、全人類が破滅するんだ、そんなことさえわからんのか、と情けなさを通りこして、いっそ悲しかった。」（朝日新聞昭和五十七年二月二日付夕刊「文化」欄参照）。

この文学者たちの声明については、日本国民の間で深く共感と呼んだのである。そして各地の住民の間で、草の根運動として、市民運動として、大きな刺激となり、原動力となってきたのは、これらの声明の背景が、いずれも著名な文学者であったことは当然としても、それが何らかの組織によって動かされるものではなく、カンパ等を募って更に組織化を図る近時の集団とは異って、作家一人ひとりが自発的に、手弁当で人から人へ訴えて出来あがったものであったからである。

このような限定核戦争から全面核戦争への戦争の拡大を憂うる感情は、アメリカ国民の間にも広がってきているのである。三月中旬行われた米国のニューズウィークの世論調査においては、核兵器の凍結に対する民衆の熱望は極めて大きいものであったことが伝えられている。すなわち、アメリカ、ソ連の双方においての核実験、核兵器の生産、核兵器の配備の三つの凍結を求める声が六〇パーセントに達しているという。朝日新聞が、米国の世論調査機関ハリス社の協力で行った調査では、すべての核保有国の核兵器の製造、貯蔵、使用を禁止することに賛成する者は、七三パーセントであるといわれる。日本の世論も、ほぼ同趣旨での核廃絶を願う者の数は六二パーセントであるといわれる。

このようにいまや、核廃絶への動きは、西ヨーロッパ、日本、アメリカに及んで、その国々の国民は、真剣に核兵器の廃棄を願う気持で一つにまとまっているのである。

このような反核・軍縮の訴えは、更に大きな平和運動への訴えの波としてその波調を広げている。

（注・本稿は、別稿「憲法原理としての平和主義の理念と平和教育の現状」／社会科学研究所第二巻二号Ⅴの続編として執筆してきたものであるが、論述展開の体系を整えるために前稿の一部分と重複していることをお断りしておきたいと思う）